



いわぎんレポート 2018

岩手銀行中間期ディスクロージャー誌〈資料編〉



プロフィール

当行の経営理念

地域社会の
発展に
貢献する

健全経営に
徹する

行章



岩手の「岩」を図案化し、
融和と発展を簡明に象徴したものです。

プロフィール

創 立 — 1932年5月2日
本店所在地 — 盛岡市中央通一丁目2番3号
総 資 産 — 3兆3,565億円
預 金 等 — 3兆278億円
貸 出 金 — 1兆7,656億円
資 本 金 — 120億円
発行済株式数 — 18,497,786株
自己資本比率 — (単体)11.88% (連結)12.25%
(国内基準)
発行体 格 付 — A(株格付投資情報センター)
従 業 員 数 — 1,519名
店 舗 数 — 108カ店
岩手県内……90
(営業部・支店89、出張所1)
岩手県外……18
(営業部・支店18)
(2018年9月30日現在)



目次

中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況…	01
2018年度中間期の営業概況 ……………	10
主要な経営指標等の推移……………	11
中間連結財務諸表……………	12
中間財務諸表……………	20
資本・株式……………	24
損益の状況・諸比率……………	25
貸出金……………	27
預金……………	30
証券業務等……………	32
デリバティブ取引情報……………	35
オフバランス取引情報……………	37
バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示……………	38
索引……………	48

本冊子は銀行法第21条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。
●諸計数は原則として単位未満を切り捨てております。
●構成比は100に調整しております。

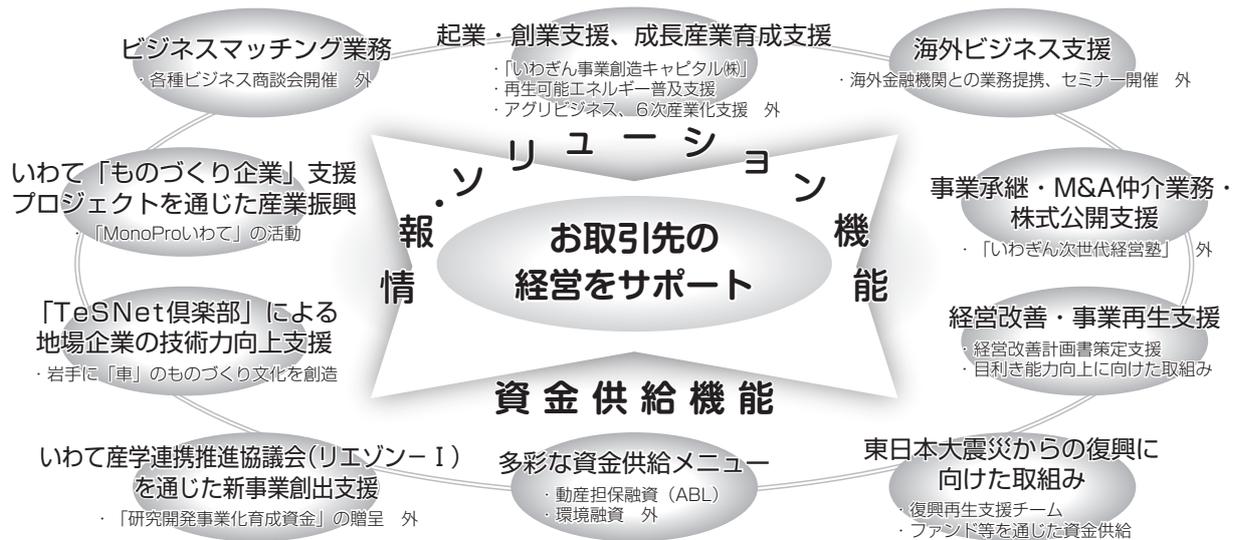
[中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組の状況]

イ. 中小企業の経営支援に関する取組み方針(地域密着型金融の推進に関する基本方針)

当行では、「地域の情報ネットワークにおける中核的役割を担い地域経済の活性化に資する」を基本方針に掲げ、お取引先や地域の皆さまへのさまざまな高付加価値サービスの提供や地域金融機関の本来的使命である地域への安定的かつ円滑な資金供給に積極的に取り組んでいます。

ロ. 中小企業の経営支援に関する態勢整備

当行では、取引先に対するコンサルティング機能の発揮と、地域の面的再生への積極的な参画に寄与するために、「情報」「ソリューション機能」「資金供給機能」の態勢整備に取り組んでいます。



ハ. 中小企業の経営支援に関する取組み状況

a. 創業・新規事業開拓の支援

(1) 「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」の活動強化

「いわて産学連携推進協議会(リエゾナー I)」は、大学のシーズと民間企業のニーズとをマッチングさせることにより新事業の創出を図ることを目的に、2004年5月、当行・岩手大学・日本政策投資銀行の三者で設立した組織で、現在では岩手県内2つの金融機関を含む3金融機関と10研究機関が参画する「産・学・官・金」の連携組織となっています。

【2018年上期の主な取組内容】

項目	内容
「研究開発事業化育成資金」の贈呈	<ul style="list-style-type: none"> 2018年7月より、第16回目となる贈呈事業を開始、贈呈候補先として14先を決定。2017年度までの累計贈呈実績は84社99件、累計134.5百万円となり、そのうち事業化した事例が45件、研究開発中が43件となっている(事業化率45.5%)。 2016年4月より、マッチングプランナー(当行顧問)による贈呈先訪問を実施し、事業化に向けた取組みを強化している。
大学の研究シーズ集の作成(ウェブサイトへの掲載)	<ul style="list-style-type: none"> 過去のシーズ集や研究機関別の索引などの紹介サイトを設け、民間企業のニーズと研究機関のシーズのマッチングツールとして活用している。

「いわぎん事業創造キャピタル株式会社」の取組み

2013年11月、震災からの復興を加速させるため、継続的な起業・創業支援を行うプラットフォーム形成を目指して、当行、学校法人龍澤学園、辻・本郷税理士法人で「いわて新事業創造プラットフォーム形成協議会」を設立。2015年4月には、起業・創業支援を目的としてベンチャーキャピタル業務を行う「いわぎん事業創造キャピタル(株)」を設立しました。

【2018年度上期の主な取組内容】

項目	内容
ファンドの組成、出資	<ul style="list-style-type: none"> ・2015年6月に総額10億円となる「岩手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合」を組成。2018年9月末までの累計実績は19先(20件)となった。 ・2016年3月には、農業経営にかかる規模拡大や多角化への取組み支援として、総額5億円となる「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」を組成。2018年9月末までの累計実績は3先となっている。

b. 成長段階における支援

(1) ビジネスマッチングへの取組み

地域情報の多面展開によるビジネスマッチングなど、お取引先へ高付加価値なサービスを提供する、質の高いソリューション営業を展開しています。

【2018年度上期の主な取組内容】

項目	内容
ビジネスマッチングの創出	<ul style="list-style-type: none"> ・「情報」を活用した高付加価値サービスの提供、お取引先の経営課題解決のための業務提携先の紹介および当行関連会社などのネットワークを活用することにより、お取引先のビジネスチャンスを創出している。
Netbix商談会with大和証券2018 (東京都)	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年9月、当行、青森銀行、秋田銀行の三行合同によるNetbix商談会を大和証券との共催で開催。出展企業30社(うち当行のお取引先10社)、バイヤー企業29社が参加し、個別商談形式で198件の商談を行った。

※Netbix：北東北3行(当行、青森銀行、秋田銀行)共同ビジネスネット事業

(2) 取引先企業の海外ビジネス強化に向けた取組み

お取引先の海外進出や海外ビジネス展開を支援するため、海外セミナーの開催、現地での海外商談会の実施、また海外進出を検討しているお取引先に対して提携先と連携した支援を行っています。

【2018年度上期の主な取組内容】

項目	内容
業務提携	<ul style="list-style-type: none"> ・2018年8月、お取引先における外国人技能実習制度の活用に関する支援強化のため、国際情報ビジネス協同組合と「連携に関する覚書」を締結。お取引先の外国人技能実習生の受入ニーズに対し、外国人技能実習生管理団体を紹介・取次ぎする体制を整備し、支援体制を強化した。 ・現地法人での資金調達ニーズに対し、当行の業務提携先である現地の地場銀行を紹介するなど、お取引先のニーズに応じて業務提携先への取次や連携対応を行った。

※上記のほか、2018年10月に、いわぎん「ベトナム向け食品販路開拓セミナー」を岩手県釜石市で開催。食品輸出を支援するツールとして、物流会社の提供する「日本食品販売支援サービス」について説明を行いました。

c. 経営改善・事業再生・業種転換等の支援

(1) 経営改善支援取組み先に対する活動

2018年度上期は、対象先161先(震災復興対応先を含む)に対して、経営改善支援に取り組んだ結果、債務者区分がランクアップした先は5先、経営計画を策定した先は、105先となりました。

● 経営改善支援等の取組み実績【2018年4月～2018年9月】(単位：先数)

	期初(2018年4月) 債務者数 A	うち 経営改善支援 取組み先 a	aのうち			経営改善支 援取組み率 = a/A	ランクアップ率 = β/a	再生計画策定率 = δ/a
			αのうち期末 に債務者区分 がランクアップ した先数 β	αのうち期末 に債務者区分 が変化しな かった先 γ	αのうち再生 計画を策定し た先数 δ			
正常先 ①	4,302	0		0	0	0.0%	—	
要注意先 うちその他要注意先②	4,953	118	1	110	72	2.4%	61.0%	
うち要管理先 ③	39	18	3	15	11	46.2%	61.1%	
破綻懸念先 ④	771	25	1	22	22	3.2%	88.0%	
実質破綻先 ⑤	133	0	0	0	0	0.0%	—	
破綻先 ⑥	13	0	0	0	0	0.0%	—	
小計(②～⑥の計)	5,909	161	5	147	105	2.7%	65.2%	
合計	10,211	161	5	147	105	1.6%	65.2%	

【経営改善支援内容】

- ①コンサルティング機能を発揮した、財務管理手法等の改善、経費削減、遊休資産の売却、業務再構築、適格合併活用による組織再編等の助言
- ②財務健全化支援に加えてビジネスマッチング等による売上強化支援
- ③業務提携先である外部専門家や、外部機関との連携による専門的な視点からの助言実施
- ④条件変更したお取引先に対する経営改善計画の策定支援、計画策定済のお取引先に対するモニタリングの実施

(2) 目利き能力向上に向けた取組み

当行では、担保・保証に過度に依存することなく、取引先企業の事業ライフサイクルを適切に見極めた融資を促進するために、「目利き」「経営支援」能力の向上に向けた各種行内研修会の開催、外部研修会への行員派遣および通信講座の受講を通じて人材育成に取り組んでいます。

【2018年度上期に実施した主な研修会】

①行内研修

研修会名	目的	概要
融資渉外(SP)研修会 (受講者18名)	融資渉外担当者に求められるノウハウ、手法および企業を見る目等の習得を図る。	融資事例研究、資金ニーズの把握・提案、コンサルティング機能の強化
法人融資渉外研修会 (受講者27名)	顧客往訪ロールプレイング(新規先への訪問、決算書の分析、提案等)を通じて法人営業における基礎的スキルの習得を図る。	企業の経営課題を把握するとともに、その解決策の立案手法について習得
事業性融資基礎研修会 (受講者30名)	信用調査や不動産担保評価の実務を通じて、事業性融資担当者に必要な格付作業・稟議書作成のスキルアップを図る。	格付演習、不動産担保評価実務、稟議事例研究
融資実務基礎研修会 (受講者33名)	融資経験の浅い行員を対象に、業務知識の習得と実務能力の向上を図る。	財務分析基礎知識、財務諸表分析、格付・自己査定の基本事務
若手行員育成プログラム (受講者4名)	法人コンサルティング要員の集中的な育成と受講者による知識や経験の現場への還元を図る。	本部トレーニーによる知識の習得と営業店におけるOJTを組み合わせた研修
業務別研修会(事業承継) (受講者37名)	取引先企業の経営課題解決に繋がる知識の習得、事業性理解やリレーションの強化を図る。	事業承継対策の重要性を理解し、事業承継ニーズの発掘から対策の提案に至るまで実務知識を習得

②外部研修

研修会名等	目的	概要
地銀協講座2名派遣	企業の「目利き」「経営支援」能力の向上を図る。	法人取引業種別経営研究講座、法人営業力養成講座
民間主催講座40名派遣		M&Aシニアエキスパート認定講座、地域イノベーションアドバイザー塾
長期トレーニー4名派遣		事業承継コンサルティング業務トレーニー、M&A実務トレーニー、有価証券運用トレーニー、営業店実務トレーニー
長期研修1名派遣		中小企業大学校

(3) 動産担保融資(ABL)

不動産担保や個人保証に過度に依存しない円滑な資金供給を实践する融資手法として「ABL」を活用しています。

項目	内容
ABLの取組み	<ul style="list-style-type: none"> ・食品加工業者に対して外部評価会社との連携により商品在庫を担保として実行。また、介護報酬や製造機械などを担保としてABLの活用を支援し、お取引先の資金調達の幅の拡大につながる取組みを行った。 ・2018年度上期のABL実績：8件、5.0億円。

(4) 事業承継やM&A支援への取組み

- ①地域経済の復興・発展に資するM&A案件に積極的に取り組んでおり、2018年度上期は、6案件、12先のクローリング、19先の提携仲介契約を受託しました。
- ②お取引先が享受するメリットとしては、譲渡する側は企業の存続、従業員の継続雇用、創業者利潤の確保、連帯保証の解除等、譲受する側はシナジー効果、コストの削減、成長可能性の取込み、規模拡大等が見込まれます。
- ③引き続き、円滑な事業承継や企業の経営戦略としてのM&Aの仲介業務、また、事業承継コンサルティングの実行による派生取引ニーズの発掘に取り組んでいきます。

《「いわぎん次世代経営塾」の取組み》

- 「いわぎん次世代経営塾」は、今後の地域を担う次世代経営者を対象に、経営に有益で実践的な自己啓発の場を提供し、経営者間の交流を深めること、地元中小企業の支援・育成を通じて、円滑な事業承継ならびに企業の存続と発展をサポートすることを目的として、2011年度に開講しました。
- 2018年度は、県内企業の後継予定者および若手経営者19名が参加し、全11回の研修会を実施しています。
- 銀行間のネットワークを活用して、2017年8月に北海道銀行と当行の経営塾卒業生を対象とした合同経営塾を函館市で開催し、地域を超えた経営者間の交流を広げる試みを行っています。

二. 地域の活性化に関する取組み状況

a. 東日本大震災からの復興に向けた取組み

(1) 「復興再生支援チーム」による活動(2011年5月～2018年9月)

- 「復興再生支援チーム」は、東日本大震災により被災したお取引先に対して、当行グループの総力を結集し、商材斡旋や販路紹介、事業承継など様々なニーズへの対応や財務支援アドバイスなどの適切な解決策を提案し、事業再生の支援を図ることを目的に、2011年5月に設置しました。
- 2011年5月以降、スピード感をもって、多様化する経営者の悩みの解決に向け、経営者と同一目線に立ち、一社一社オーダーメイド型の支援を展開してきました。
- 2013年3月までの2年間は事業再建支援が活動の中心でしたが、同4月以降は、再建を果たしたお取引先に対するフォローアップを含めた支援へと活動内容は変化してきています。
- 具体的な活動としては、①再建工程表の策定支援、②資金調達・返済条件の変更・債権売却等の金融機関調整、③利子補給制度、グループ補助金制度等、国や自治体による各種復興支援策の情報提供と活用支援、④協力会社の紹介、⑤販路開拓支援、⑥機械・工場の貸与の斡旋、⑦外部専門家の紹介を行ってきました。

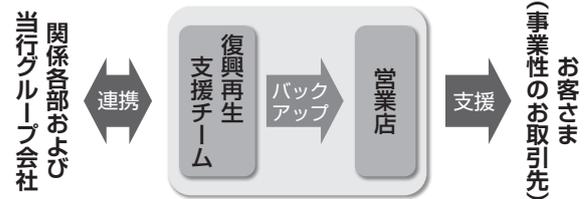
◆主な活動の成果

復興再生支援チームで直接支援したお取引先のうち、2018年9月末時点で、9割以上が事業再開に目処がついています。

その他、主な成果としては次のとおりです。

- ・経営計画策定完了数 ～549先
- ・各種ファンドの取組み ～35先、60億円
- ・各種ファンドエグジティブファイナンス ～3先
- ・債権買取機構への債権売却 ～182先、114億円
- ・債権買取機構エグジティブファイナンス ～12先
- ・三菱商事復興支援財団に対する投資先紹介 ～12先

●復興再生支援チーム活動イメージ図



(2) ファンド等を通じた資金供給

震災により被災されたお取引先に対する機動的な資金の提供や既存債権の買取を通じて、震災からの早期復旧・復興を支援することを目的として、ニューマネーファンドおよび債権買取ファンドを組成・活用しています。

ファンド名	共同設立先	内容
東日本大震災中小企業復興支援投資事業有限責任組合	大和企業投資ほか	・被災地域の未上場企業に対するエクイティ投資による資金供給のほか、事業継続や新産業創出を支援することを目的に2012年1月に設立。 ・投資実績：累計27件58.7億円
岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合 ※	日本政策投資銀行	・震災で被災されたお取引先に対して、劣後ローンや優先株等を活用したリスクマネーを提供し、震災地域の早期復興支援を行うことを目的に、2011年8月に設立。 ・投資実績：累計20件37.4億円
岩手産業復興機構投資事業有限責任組合	岩手県、中小企業基盤整備機構ほか	・震災により被災したお取引先が保有する震災前からの債権を買い取り、一定期間棚上げすることで、事業再建にかかる借入金負担を軽減することを目的に、2011年11月に設立。 ・投資実績：累計69件44.0億円 ※当行買取対象債権額ベース
いわて復興・成長支援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行、地域経済活性化支援機構	・震災から3年超が経過し環境が変化したことを踏まえ、「岩手元気いっぱい投資事業有限責任組合」の後継ファンドとして2014年12月に設立。 ・被災企業に限定せず、新設企業、進出企業、再生企業など幅広い企業を投資対象に、先進性のある地域づくり、地域の産業競争力強化に資する案件への取組みを支援することを目的としている。 ・投資実績：累計9件5.4億円
いわて飛躍応援投資事業有限責任組合	日本政策投資銀行	・岩手県内においては、東日本大震災からの復興需要の落ち着きが見られる中で、自動車・半導体関連等の製造業の集積や農林水産業の6次産業化に向けた取組みが進行。 ・これらの取組みを支援し、岩手県の持続的経済発展を支えるために、当行が有する顧客基盤に対して、中長期の資本性資金等を供給することを目的として2018年9月に設立。

※本ファンドは2014年8月をもって投資期間が終了。その後、被災地域の復興・成長に資する事業を行う企業(他地域からの進出企業や新設企業も含む)を支援することを目的として、2014年12月に後継ファンドを組成。

(3) お取引先への販路拡大に向けた取組み

震災により被災されたお取引先や風評被害に苦しみお取引先に対し、販路回復・拡大の支援を目的とした、商談会等を開催しています。

【2018年度上期の主な商談会】

商談会	開催地	内容
いわて食の大商談会2018	盛岡市	・2018年8月、岩手県内の農林漁業者・食品製造業者の販路拡大のため、当行を含めた地元金融機関と岩手県が連携して開催。出展企業101社(うち当行のお取引先28社)、バイヤー企業は県内外から177社が来場した。

b. 地域の面的再生への積極的な取組み

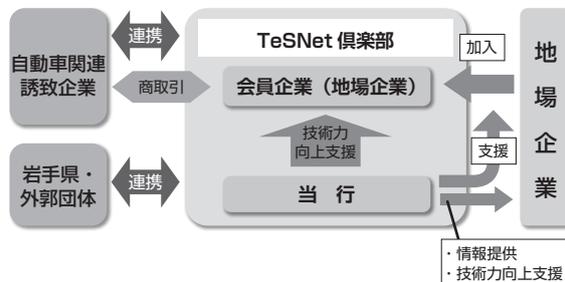
(1) 「TeSNet倶楽部」の活動強化

県内自動車関連誘致企業に部品等を納入できる地場企業を育成し、岩手に「車」のものづくり文化を創造することを旨として設立した「TeSNet(テクニカル・ソリューション・ネットワーク)倶楽部」の活動を通じ、自動車産業に関わる県内地場企業の技術力向上に取り組んでいます。

また、2018年度上期における会員企業向けの融資実行実績は21件、13.8億円となっています。

◆「TeSNet倶楽部」の具体的な活動内容

- 誘致企業からの情報収集
 - 会員企業から誘致企業や関連部品会社に対するプレゼンテーション機会の提供
 - 会員相互の情報交換会の実施
 - 当行テクニカルアドバイザー(誘致企業OB)による会員企業への技術力向上支援
 - 誘致企業から講師を招いての講演会の実施
- ※会員以外の地場企業に対しても誘致企業や関連部品会社との取引が可能と思われる先に対しては、紹介等のマッチング支援も行っています。



◆会員企業間の連携強化

- ・会員数は、設立当初10社でしたが、2018年9月末では、29社にまで増加しています。
- ・誘致企業の創業時(1993年)は、技術的理由により当該誘致企業と取引できる地場企業は皆無でしたが、これまでの当倶楽部の活動により、現在の会員企業全社が誘致企業、あるいは関連部品会社と取引を継続しており、なかには工場新築に着手するなど、業容を拡大させている先も増加してきています。

(2) いわて「ものづくり企業」支援プロジェクトを通じた産業振興

① いわて「ものづくり企業」支援プロジェクト(MonoProいわて)は、東日本大震災により甚大な被害を受けた県内のものづくり産業の振興を図り、新たな産業の育成や地域雇用を創出することや、ものづくり産業の育成と競争力強化のための支援を図ることを目的に、2011年6月に立ち上げたもので、当行、地方独立行政法人岩手県工業技術センター、公益財団法人いわて産業振興センターの3者が参画メンバーとなっています。

② 企業間の橋渡し・販路開拓・技術指導・研究支援などを通じ、新たなビジネスネットワークの創造に取り組んでおり、2013年3月に、名城大学と中京地区ものづくり企業と岩手県企業とのビジネスマッチングを目指す「産学連携協定」を締結しました。

③ 横浜市で開催されている「テクニカルショウヨコハマ」に2013～2017年度まで出展しており、今後については、2019年2月に開催される「テクニカルショウヨコハマ2019」に出展する予定です。

(3) 成長産業への取組み

① 再生可能エネルギー普及に向けた取組み

2012年7月に「固定価格買取制度」が実施されて以降、全国2位の面積を有する岩手県を中心に、再生可能エネルギーを活用した事業の普及に向けた支援を行っています。

【2018年度上期の主な取組内容】(融資実績：17.9億円 ※プロジェクトファイナンスのみ)

- ・ 専門業者や事業用地の紹介などのビジネスマッチングを通じたソリューション営業を展開することで事業化を支援しています。
- ・ 売電債権等に対する質権設定や、発電設備一式を集合動産譲渡担保として取得するなど、ABLの手法を活用した不動産担保に依存しないスキームの提供により、お取引先の事業化を支援しています。
- ・ 県内外のエネルギー事業(新型火力発電事業含む)向けプロジェクトファイナンスに融資金融機関として積極的に参加しています(2018年9月末契約合計：34件、495億円)。

②農林水産業(6次産業化含む)への取組み

農林漁業県であり、震災により多大な被害を受けた沿岸地域を抱える岩手県において、1次産業者の所得向上や規模拡大、6次産業化の支援を行っています。

【人材面の態勢整備】

農業経営アドバイザー	20名	動産評価アドバイザー	50名
林業経営アドバイザー	3名	事業性評価アドバイザー1級	2名
水産業経営アドバイザー	7名	事業性評価アドバイザー2級	12名

(2018年9月末現在)

【2018年度上期の主な取組内容】(融資実績：23.4億円)

- ・ 当行といわぎん事業創造キャピタル(株)ならびに日本政策金融公庫の共同出資により設立した「いわぎん農業法人投資事業有限責任組合」の第3号案件として、養豚業を営むお取引先の事業拡大計画に対して出資を行いました。

③医療・介護事業等への取組み

当行では、少子高齢化の進行を背景に、日本銀行新貸出制度に関する成長基盤分野である「医療・介護・健康関連」「高齢者向け事業」等を成長分野に位置づけ、積極的に支援しています。

【2018年度上期の主な取組内容】(融資実績：69.2億円)

- ・ 介護施設の多くは、行政が3年ごとに策定する介護保険事業計画に即して整備されており、現在は2018～2020年度までの第7期介護保険事業計画が進行中であることから、地域における施設整備計画、公募・採択の状況等の調査を実施し、採択業者へのアプローチ・資金セールスを実施しています。
- ・ 医療介護関連業者、建設会社、税理士等との情報交換や連携を図り、新規取引先の開拓や顧客へのコンサルティング機能の拡充を図っています。

④PPP・PFIへの取組み

- ・ 東日本大震災からの復興や公共施設等の老朽化問題に加えて、地方創生への動きが相俟ってPPP/PFIに対する機運が官民双方で高まっていることから、PPP/PFIの事業化実現に向けた個別案件への対応に加えて、自治体に対する啓蒙活動についても力を入れています。
- ・ PPP/PFI事業の導入構想がある自治体に対して、金融機関の視点も踏まえながら、PPP/PFIの概要、導入の可能性や事業プロセス等についてアドバイスをを行い事業化に向けて支援を実施しています。
- ・ 当行が招聘した専門機関等を講師として自治体向けのPPP/PFI勉強会を開催するなど、自治体への啓蒙活動を実施しています。
- ・ 盛岡市が地元企業のPPP/PFIに関するノウハウ取得や官民対話の場として取組みを開始した「もりおかPPPプラットフォーム」において、当行はコアメンバーの一角として運営の支援をしています。
- ・ 当行がエージェントを務める3件のPPP/PFI事業について、金融機関の視点からモニタリング等を実施し、事業の円滑な運営等を支援しています。

⑤観光振興への取組み

当行では、現中期経営計画の基本方針のひとつに「地方創生の取組み」を掲げ、人口減少社会への対応としてアウトバウンド・インバウンド型の産業を支援することとしており、観光産業の支援については、交流人口の増加による地域経済活性化に資する分野として取組みを強化しています。

【2018年度上期の主な取組内容】

- ・ DMO等への積極的な関与により観光関連のお取引先の支援を強化することを目的として、県内市町村で設立されたDMOおよびまちづくり会社の3団体に出資を行いました。
- ・ 全国の金融機関などが、観光産業の課題解決と活性化を目指して47都道府県を投資対象として設立したALL-JAPAN観光立国ファンドへ投資を行いました。

c. 地方創生への取組み

- (1) 2014年12月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、各自治体において地方版総合戦略の策定が求められていることを受け、金融機関として総合戦略の策定および推進に積極的に関与していくため、2015年2月に地域サポート部（現法人戦略部）、全営業部店長、岩手経済研究所をメンバーとする「地方創生推進サポートチーム」を設置しました。
- (2) 地方創生や公民連携など地元経済活性化に向けた取組みをさらに強化していくため、2016年4月に「公務・地方創生室」を新設、2018年9月末現在で、県内27市町村と地方創生に関する連携協定を締結し、総合戦略の推進をサポートしています。
- (3) 地方創生の推進には行政との連携が重要であることから、2016年4月から岩手県との間で人事交流を行っています。また、2018年4月からは盛岡市との間でも人事交流を行っています。

【2018年度上期の主な取組内容】

項目	内容
自治体と連携等	<ul style="list-style-type: none">・2018年4月に釜石市等の主催により開催された「東北リーダーズ・カンファレンス」に協賛企業として協力した。また、同7月に県内2市で開催された「起業女子プロジェクトFacebook & Instagram活用塾」に対し、県および市とともに後援を行った。・地方創生連携協定締結先の27市町村と意見交換を実施し、これまでの取組みの振り返りと今後の連携へ向けた協議を行った。また、農林水産業や観光業に対する取組みにおいて、自治体と連携した取組みを進めた。

■「事業性理解」(事業性評価)の取組み

(1) 「事業性理解」(事業性評価)に基づく融資等を進めるための経営方針

適切な事業性理解に基づくコンサルティング機能の発揮を通じ、地域の企業・産業への積極的な支援や、地方創生に向けた取組みに貢献していきます。

なお、当行ではお取引先との密接なりレーションをイメージしやすくするため事業性評価の呼称を、「事業性理解」としています。

(2) 行内体制の整備状況

事業性理解とは、企業の現状および課題を認識・分析し、事業の内容や成長可能性を理解したうえで企業価値向上への支援を行うことです。事業性理解を通じ、企業の集積体である地域経済・産業の底上げを図ることで、当行も持続的な収益を確保するというビジネスモデルの実現を目指します。なお、当行では取引先との密接なりレーションをイメージしやすくするため、事業性評価の呼称を「事業性理解」としています。

2018年5月には、法人戦略部内に組織していた「事業サポートチーム」、「盛岡専担チーム」ならびに事業性理解に係る「企画部門」を融合・再編成のうえ「事業性理解推進チーム」と改称し、事業性理解の推進態勢の強化を図りました。

また、行内の業績評価制度において取組み状況を評価しているほか、行内研修においても事業性理解に関するカリキュラムを設け、役職員の資質向上を図っています。

(3) 「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

(単位：件)

	2018年4月～9月
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,889
経営者保証の代替的な融資手法として、停止条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を停止条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、解除条件付保証契約を活用した件数	0
うち、既存の保証契約を解除条件付保証契約に変更した件数	0
経営者保証の代替的な融資手法として、ABLを活用した件数	0
うち、既存の保証契約をABLに変更した件数	0
保証契約を変更した件数	0
保証契約を解除した件数	188
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数	23
うち、代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数	39
ガイドラインに基づく保証債務整理の成立件数	0
うち、メイン行としての成立件数	0

<対応状況の内訳>

(単位：件、%)

	2018年4月～9月
新規融資件数	4,201
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合	44.97

(4) 取組み事例

○事業性理解に基づく「次世代ヘルステック事業」の支援事例

取組み経緯	<ul style="list-style-type: none"> 次世代ヘルステック事業（ヘルスケア×テクノロジー）は、少子高齢化が進み、社会保険費の圧迫が懸念される日本において、病気の治療のみならず、生活習慣病の予防や、健康データの収集・解析を行うことで地域の健康維持に役立てる取組みとして注目されている分野である。 A社では、誰もが気軽に健康チェックを行うことができる社会の実現に向けて、検査装置の自社開発に成功した。また、健康チェックにより採集した健康データをビッグデータ化し、クラウド型健康情報プラットフォームを実用化した。 当行は次世代ヘルステック事業の事業化に際して協力要請を受け、地域の健康づくり、また地域振興につながるソリューション活動の一部として積極的にサポートしていくこととした。
取組み内容	<ul style="list-style-type: none"> 当行では、A社の開発した技術が今後の地域医療や地域経済にどのような波及効果を与えるか検証を行うべく、事業性理解に基づく深度ある対話を実施した。 また、当行グループ会社であり、A社への出資を行っている「いわぎん事業創造キャピタル」からサポートを受けながら面談を重ね、当社の技術の将来性や、他の企業に類を見ない開発アプローチ手法による独自性、ビジネスモデルへの理解を深めた。 さらには、東北地域の先端工学と医療工学の融合を目指す地域産学官連携機関である「TOLIC」での情報交換や、A社と協業可能な地域のお取引企業の紹介、当行のソリューションメニューの提供等を行った。このような取組みを経て、A社の「次世代ヘルステック事業」は事業化に至った。
成果（効果）	<ul style="list-style-type: none"> A社の開発した検査装置を、取引先企業であるドラッグストアに設置し、装置を用いたセルフ健康チェック所を店舗内に設け、気軽な健康検査を可能にする取組みを、共同事業として始動させた。取引先企業においては、医療業界など各方面から注目を受けていることに加え、健康チェックを受けることを目的に来店される顧客も増加するなどの波及効果も表れている。 今後、取引先企業のドラッグストアでは検査装置設置店舗を増加することを検討しており、また、A社においては、より多くの健康データ収集を目的とし、全国展開や世界への進出を展望しており、より一層の飛躍が期待されている。

[2018年度中間期の営業概況]

金融経済環境

2018年度上期の国内経済につきましては、輸出の増勢鈍化などから生産活動にややかげりがみられたものの、雇用・所得環境の改善から個人消費が持ち直しの動きとなり、企業の良い収益環境を背景に設備投資も増加するなど、全体では緩やかな回復の動きが継続する展開となりました。

この間の主な需要項目の動きをみますと、個人消費は、自動車や家電などの耐久消費財が増加しており、設備投資も人手不足を背景とした省力化投資や東京オリンピック関連の活発な需要を背景に伸びております。一方で、住宅投資は、主力の貸家と持家のマイナス傾向が続いており全体では弱含みとなりました。なお、公共投資は前期と同水準に留まっております。

当行が主たる営業基盤とする岩手県の経済につきましては、公共投資は高水準ながらも復興道路工事など大型工事の反動からマイナス基調となり、個人消費は持ち直しの動きにやや足踏み感がみられました。一方、生産活動は輸送機械や食料品が堅調な生産となったことから緩やかに持ち直しの動きとなり、住宅投資も主力の持家を中心に増加し、雇用情勢も改善が続くなど、全体として引き続き緩やかな回復の動きとなりました。

当行(グループ)の業況

このような金融経済環境にありまして、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は次のとおりとなりました。

預金等(譲渡性預金を含む)は、個人預金や法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことなどから前中間期末比171億円減少し3兆190億円となりました。

貸出金は、法人向け貸出及び個人向け貸出が増加したことなどから、前中間期末比805億円増加し1兆7,620億円となりました。

有価証券は、国債等の債券運用残高が減少したことなどから、前中間期末比436億円減少し1兆3,515億円となりました。

損益状況につきましては、経常収益は、資金運用収益や役務取引等収益が増加したことに加えて、政策保有株式の売却益などによりその他経常収益が増加したことから、前中間期末比20億94百万円増の251億53百万円となりました。

経常費用は、営業経費が減少したものの、大口与信先に対する貸倒引当金繰入などによりその他経常費用が増加したことから、前中間期末比31億51百万円増の221億41百万円となりました。

この結果、経常利益は前中間期末比10億57百万円減の30億11百万円となりました。

また、親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間期末比4億62百万円減の22億86百万円となりました。

当行の業況(単体)

預金および譲渡性預金(預金等)は、個人預金および法人預金は増加したものの、公金預金が減少したことなどから、前中間期末比169億円減少し3兆278億円となりました。また、貸出金は、法人向け貸出および個人向け貸出が増加したことなどから、前中間期末比817億円増加し、1兆7,656億円となりました。

損益につきましては、経常利益は前中間期末比6億79百万円減益の33億41百万円、中間純利益は、前年同期並みの27億45百万円となりました。

[主要な経営指標等の推移]

■最近の3中間連結会計期間及び2連結会計年度における主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項目	連結会計年度		2016年度		2017年度	
	2016年9月期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	2017年9月期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年9月期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	
連結経常収益	23,833	23,059	25,153	45,867	47,168	
連結経常利益	3,955	4,068	3,011	7,916	8,283	
親会社株主に帰属する中間純利益	7,625	2,748	2,286	—	—	
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	10,152	5,523	
連結中間包括利益	5,600	4,806	182	—	—	
連結包括利益	—	—	—	5,147	6,158	
連結純資産額	199,370	202,647	202,976	198,288	203,378	
連結総資産額	3,292,131	3,348,396	3,358,887	3,552,478	3,556,832	
1株当たり純資産額(円)	11,135.54	11,306.22	11,317.98	11,075.21	11,346.27	
1株当たり中間純利益(円)	426.66	153.70	127.65	—	—	
1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	567.99	308.69	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益(円)	383.00	137.89	118.93	—	—	
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	—	—	—	509.81	276.91	
連結自己資本比率(国内基準)(%)	13.36	12.45	12.25	12.77	12.52	
従業員数(人)	1,668	1,669	1,632	1,603	1,596	

(注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用していません。

■最近の3中間会計期間及び2事業年度における主要な経営指標等の推移(単体)

(単位：百万円)

項目	事業年度		2016年度		2017年度	
	2016年9月期 自2016年4月1日 至2016年9月30日	2017年9月期 自2017年4月1日 至2017年9月30日	2018年9月期 自2018年4月1日 至2018年9月30日	自2016年4月1日 至2017年3月31日	自2017年4月1日 至2018年3月31日	
経常収益	21,725	20,617	22,886	41,485	41,954	
業務粗利益	16,502	16,641	17,121	33,312	32,097	
業務純益	3,337	3,398	2,600	7,366	5,996	
経常利益	3,718	4,020	3,341	7,507	8,017	
中間純利益	3,196	2,792	2,745	—	—	
当期純利益	—	—	—	5,618	5,474	
資本金	12,089	12,089	12,089	12,089	12,089	
(発行済株式総数)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	(18,497千株)	
純資産額	194,713	197,931	198,229	193,923	198,405	
総資産額	3,289,182	3,345,620	3,356,507	3,549,926	3,554,548	
預金残高	2,849,555	2,888,221	2,909,708	3,056,146	3,080,151	
貸出金残高	1,719,623	1,683,993	1,765,685	1,706,665	1,755,954	
有価証券残高	1,336,069	1,397,409	1,354,138	1,347,074	1,301,577	
1株当たり配当額(円)	35.00	35.00	35.00	70.00	70.00	
単体自己資本比率(国内基準)(%)	13.00	12.04	11.88	12.38	12.11	
従業員数(人)	1,523	1,528	1,495	1,461	1,463	

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

2. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。当行は、国内基準を採用していません。

[中間連結財務諸表]

■中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期	科 目	2017年9月期	2018年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	75,674	64,682	預 金	2,884,899	2,906,325
コールローン及び買入手形	110,000	80,000	譲 渡 性 預 金	151,329	112,719
買 入 金 銭 債 権	2,515	5,617	コールマネー及び売渡手形	34,127	80,000
金 銭 の 信 託	8,012	12,993	債券貸借取引受入担保金	4,567	4,384
有 価 証 券	1,395,113	1,351,505	借 用 金	14,081	11,912
貸 出 金	1,681,443	1,762,007	外 国 為 替	0	0
外 国 為 替	1,981	2,987	新株予約権付社債	11,273	—
そ の 他 資 産	51,604	60,330	そ の 他 負 債	23,191	20,709
有 形 固 定 資 産	17,216	17,158	役 員 賞 与 引 当 金	12	12
無 形 固 定 資 産	1,216	1,047	退 職 給 付 に 係 る 負 債	1,853	2,018
退 職 給 付 に 係 る 資 産	4,251	4,742	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	17	17
繰 延 税 金 資 産	534	423	睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	549	443
支 払 承 諾 見 返	7,861	7,944	偶 発 損 失 引 当 金	242	219
貸 倒 引 当 金	△ 9,028	△ 12,555	繰 延 税 金 負 債	11,742	9,201
			支 払 承 諾	7,861	7,944
			負 債 の 部 合 計	3,145,748	3,155,910
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	5,666	5,666
			利 益 剰 余 金	149,087	152,889
			自 己 株 式	△ 2,993	△ 2,943
			株 主 資 本 合 計	163,850	167,701
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,269	38,970
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,369	△ 2,879
			退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△ 1,306	△ 1,025
			そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	38,593	35,066
			新 株 予 約 権	203	208
			純 資 産 の 部 合 計	202,647	202,976
資 産 の 部 合 計	3,348,396	3,358,887	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,348,396	3,358,887

■中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
経常収益益	23,059	25,153
資金運用収益	15,714	15,874
(うち貸出金利息)	8,907	8,799
(うち有価証券利息配当金)	6,789	7,040
役員取引等収益益	3,996	4,253
その他業務収益益	2,225	2,201
その他経常収益益	1,122	2,824
経常費用	18,990	22,141
資金調達費用	641	653
(うち預金利息)	278	254
役員取引等費用	1,553	1,605
その他業務費用	2,175	2,215
営業経費用	14,249	13,702
その他経常費用	370	3,965
経常利益	4,068	3,011
特別利益	47	19
固定資産処分益	47	19
特別損失	109	32
固定資産処分損失	42	11
減損損失	67	21
税金等調整前中間純利益	4,007	2,997
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,316
法人税等調整額	△ 109	△ 605
法人税等合計	1,262	711
中間純利益	2,745	2,286
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△ 3	—
親会社株主に帰属する中間純利益	2,748	2,286

■中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
中間純利益	2,745	2,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,851	△ 2,725
繰延ヘッジ損益	△ 14	479
退職給付に係る調整額	224	141
その他の包括利益合計	2,061	△ 2,104
中間包括利益	4,806	182
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,809	182
非支配株主に係る中間包括利益	△ 3	—

■中間連結株主資本等変動計算書

2017年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	5,502	146,965	△ 3,117	161,439	41,417	△ 3,355	△ 1,530	36,532	156	159	198,288
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 625		△ 625							△ 625
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,748		2,748							2,748
自己株式の取得				△ 1	△ 1							△ 1
自己株式の処分			△ 0	0	0							0
連結子会社の保有する 親会社株式の売却		5		124	130							130
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		158			158							158
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						1,851	△ 14	224	2,061	46	△ 159	1,948
当中間期変動額合計	-	164	2,122	123	2,410	1,851	△ 14	224	2,061	46	△ 159	4,359
当中間期末残高	12,089	5,666	149,087	△ 2,993	163,850	43,269	△ 3,369	△ 1,306	38,593	203	-	202,647

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株 予約権	純資産 合計	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計			
当 期 首 残 高	12,089	5,666	151,236	△ 2,988	166,004	41,696	△ 3,358	△ 1,167	37,170	203		203,378
当 中 間 期 変 動 額												
剰余金の配当			△ 626		△ 626							△ 626
親会社株主に帰属する 中間純利益			2,286		2,286							2,286
自己株式の取得				△ 2	△ 2							△ 2
自己株式の処分			△ 6	47	40							40
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						△ 2,725	479	141	△ 2,104	5	△ 2,099	
当中間期変動額合計	-	-	1,652	44	1,697	△ 2,725	479	141	△ 2,104	5	△ 401	
当中間期末残高	12,089	5,666	152,889	△ 2,943	167,701	38,970	△ 2,879	△ 1,025	35,066	208		202,976

■中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,007	2,997
減価償却費	1,054	948
減損損失	67	21
貸倒引当金の増減(△)	120	3,293
偶発損失引当金の増減額(△は減少)	△ 46	△ 7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 12	△ 12
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	165	1
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	130	76
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3	△ 1
睡眠預金払戻引当金の増減(△)	△ 19	△ 7
資金運用収益	△ 15,714	△ 15,874
資金調達費用	641	653
有価証券関係損益(△)	△ 439	△ 2,281
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△ 30	△ 11
為替差損益(△は益)	△ 168	△ 1,410
固定資産処分損益(△は益)	△ 5	△ 7
貸出金の純増(△) 減	23,306	△ 9,348
預金の純増減(△)	△ 168,014	△ 170,449
譲渡性預金の純増減(△)	△ 67,155	△ 90,626
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△ 20	△ 1,689
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△) 減	81	△ 541
コールローン等の純増(△) 減	△ 109,664	△ 81,340
コールマネー等の純増減(△)	28,517	77,662
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	3,437	250
外国為替(資産)の純増(△) 減	△ 107	△ 490
外国為替(負債)の純増減(△)	△ 18	△ 6
資金運用による収入	16,015	16,351
資金調達による支出	△ 678	△ 679

科 目	2017年9月期	2018年9月期
そ の 他	△ 15,343	269
小 計	△ 299,897	△ 272,259
法人税等の支払額	△ 692	△ 2,247
法人税等の還付額	634	20
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 299,955	△ 274,487
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 495,624	△ 393,981
有価証券の売却による収入	32,302	9,860
有価証券の償還による収入	416,699	331,353
金銭の信託の増加による支出	△ 3,000	△ 5,000
有形固定資産の取得による支出	△ 996	△ 592
有形固定資産の売却による収入	75	30
有形固定資産の除却による支出	△ 25	△ 11
無形固定資産の取得による支出	△ 54	△ 55
資産除去債務の履行による支出	-	△ 62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 50,623	△ 58,458
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△ 11,054
リース債務の返済による支出	△ 242	△ 247
自己株式の取得による支出	△ 1	△ 2
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△ 625	△ 626
非支配株主への配当金の支払額	△ 0	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△ 1	-
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	138	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 732	△ 11,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	18	21
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 351,293	△ 344,856
現金及び現金同等物の期首残高	426,580	408,526
現金及び現金同等物の中間期末残高	75,287	63,670

■はじめに

1. 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1999年大蔵省令第24号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間連結会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の連結財務諸表は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あすさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2018年度中間期)

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 4社

会社名 いわぎんビジネスサービス株式会社
いわぎんリース・データ株式会社
株式会社いわぎんディーシーカード
株式会社いわぎんクレジットサービス

(2)非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法非適用の非連結子会社 1社

会社名 いわぎん農業法人投資事業有限責任組合

(2)持分法非適用の関連会社 2社

会社名 いわぎん事業創造キャピタル株式会社
若手新事業創造ファンド1号投資事業有限責任組合

持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は9月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年~30年 その他 2年~20年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

(7)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見込額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

(8)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(9)偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(10)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌連結会計年度から損益処理しております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(11)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行及び連結子会社の外貨建資産・負債は、主として中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12)重要なヘッジ会計の方法

①金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

②為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産・負債等から生じる為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融負債等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

③一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。

(13)中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(14)消費税等の会計処理

当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(15)税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	20百万円
出資金	925百万円
- 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
84,100百万円
- 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,578百万円
延滞債権額	25,583百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	21百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,610百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37,793百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
3,265百万円
- 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	102,266百万円
その他資産	70百万円
計	102,337百万円

担保資産に対応する債務

預金	4,776百万円
債券貸借取引受入担保金	4,384百万円
借入金	11,652百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他資産	35,003百万円
-------	-----------

また、その他資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,460百万円
保証金	93百万円
敷金	166百万円
- 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	714,321百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	679,877百万円

(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額

減価償却累計額	37,399百万円
---------	-----------
- 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額
2,454百万円

(中間連結損益計算書関係)

- その他業務収益には、次のものを含んでおります。

国債等債券売却益	225百万円
----------	--------
- その他経常収益には、次のものを含んでおります。

株式等売却益	2,387百万円
--------	----------
- その他業務費用には、次のものを含んでおります。

国債等債券償還損	320百万円
----------	--------
- 営業経費には、次のものを含んでおります。

給料・手当	5,828百万円
退職給付費用	284百万円

- その他経常費用には、次のものを含んでおります。

貸倒引当金繰入額	3,837百万円
----------	----------
- 営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落等により、以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を「減損損失」として特別損失に計上しております。

区分	地域	主な用途	種類	減損損失
稼働資産	岩手県内	営業店舗	5か所 土地・建物・動産	20百万円
稼働資産	秋田県内	営業店舗	1か所 建物	0百万円
遊休資産	岩手県内	遊休土地	1か所 土地	0百万円
合計				21百万円

(うち土地 5百万円)
(うち建物 12百万円)
(うち動産 3百万円)

当行は、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)でグループングを行っております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、原則として「不動産鑑定評価基準」に基づき評価した額より処分費用見込額を控除して算定しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

- 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)
- | | 当連結会計年度
期首株式数 | 当中間連結会計
期間増加株式数 | 当中間連結会計
期間減少株式数 | 当中間連結会計
期間末株式数 | 摘要 |
|-------|------------------|--------------------|--------------------|-------------------|--------|
| 発行済株式 | | | | | |
| 普通株式 | 18,497 | — | — | 18,497 | |
| 合計 | 18,497 | — | — | 18,497 | |
| 自己株式 | | | | | |
| 普通株式 | 591 | 0 | 9 | 582 | (注)1、2 |
| 合計 | 591 | 0 | 9 | 582 | |

(注)1. 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の減少は、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使による減少であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結会計期間末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当中間連結会計期間増加	当中間連結会計期間減少	
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			208
合計			—			208

3. 配当に関する事項

(1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	626	35	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年11月9日 取締役会	普通株式	627	利益剰余金	35	2018年9月30日	2018年12月10日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	64,682百万円
普通預け金	△371百万円
その他	△641百万円
現金及び現金同等物	63,670百万円

(リース取引関係)

- ファイナンス・リース取引(借主側)
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
該当ありません。
 - 無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引
 - リース資産の内容
 - 有形固定資産
主として、営業店システムの事務機器であります。
 - 無形固定資産
主として、営業店システムのソフトウェアであります。
 - リース資産の減価償却の方法
中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(4)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(貸主側)

1年内	38百万円
1年超	280百万円
合計	318百万円

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。(注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	64,682	64,682	—
(2) コールローン及び買入手形	80,000	80,000	—
(3) 買入金銭債権	5,410	5,424	14
(4) 金銭の信託	12,993	12,993	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	107,560	111,318	3,758
その他有価証券	1,234,333	1,234,333	—
(6) 貸出金	1,762,007		
貸倒引当金(*1)	△11,968		
	1,750,039	1,752,111	2,072
資産計	3,255,020	3,260,865	5,844
(1) 預金	2,906,325	2,906,426	101
(2) 譲渡性預金	112,719	112,719	0
(3) コールマネー及び売渡手形	80,000	80,000	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	4,384	4,384	—
(5) 借入金	11,912	11,913	0
(6) 新株予約権付社債	—	—	—
負債計	3,115,342	3,115,443	101
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(482)	(482)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,137)	(7,131)	(2,994)
デリバティブ取引計	(4,619)	(7,614)	(2,994)

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引及び特別処理を適用しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1)現金預け金

満期のない預け金及び約定期間が短期間(1年以内)の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)コールローン及び買入手形

約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)買入金銭債権

買入金銭債権のうち、発行期間が1年以内の信託受益権ならびにクレジット買入金銭債権については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。また、買入金銭債権のうち発行期間が1年超のものについては、業者による評価とし、証券会社、銀行等の店頭において成立する価格(気配値を含む)を時価としております。

(4)金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

(5)有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。私券債は、割引現在価値とし、対象金融資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて算定しております。

(6)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合などに想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

負 債

(1)預金、及び(2)譲渡性預金

要支払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形、及び(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(5)借入金

借入期間に基づく区分ごとに、新規に借入を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価格と近似していることから、当該帳簿価格を時価としております。

(6)新株予約権付社債

当行の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(9)買入金銭債権、及び(5)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2018年9月30日
①非上場株式 (*1)(*2)	1,212
②組外出資金等 (*3)	8,399
③信託受益権 (*4)	206
合計	9,818

(*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2)当中間連結会計期間において、非上場株式について1百万円減損処理を行っております。

(*3)組外出資金等については、組出財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されていることなどから時価開示の対象とはしていません。

(*4)信託受益権のうち、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしていません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

営業経費 45百万円

2. ストック・オプションの内容

	2018年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行の取締役 7名
株式の種類別のストック・オプションの付与数(注1)	普通株式 10,200株
付与日	2018年7月25日
権利確定条件	権利確定条件は定めていない
対象勤務期間	対象勤務期間は定めていない
権利行使期間	2018年7月26日から2048年7月25日まで
権利行使価格	1円
付与日における公正な評価単価(注2)	4,439円

(注1) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 1株当たり換算して記載しております。

(資産除去債務関係)

1. 資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているものについては重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 賃貸借店舗の原状回復義務に関する資産除去債務の未計上について

当行グループでは、賃貸借店舗等について退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産は継続して営業することを前提としており、一部を除き、使用期間が明確ではありません。従いまして、資産除去債務を合理的に見積もることができない賃借資産については、当該債務に見合う資産除去債務は計上していません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額	
1株当たり純資産額	11,317円98銭
(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。	
純資産の部の合計額	202,976百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち新株予約権)	208百万円 208百万円
普通株式に係る中間期末の純資産額	202,768百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数	17,915千株

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	127円65銭
親会社株主に帰属する中間純利益	2,286百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益	2,286百万円
普通株式の期中平均株式数	17,911千株
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 (算定上の基礎)	118.93円
親会社株主に帰属する中間純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,312千株
うち新株予約権	45千株
うち転換社債型新株予約権付社債	1,266千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

■セグメント情報等

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。

当行グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、リース業務、電算機処理受託業務等を行っております。

なお、当行グループは、従来、報告セグメントが「銀行業」のみであったため、セグメント情報の記載を省略しておりましたが、「リース業」について量的重要性が増したため、当中間連結会計期間より報告セグメントを「銀行業」及び「リース業」に変更しております。この変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

2017年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	20,584	1,969	22,553	562	23,116	△56	23,059
セグメント間の内部経常収益	33	259	292	192	485	△485	—
計	20,618	2,228	22,846	755	23,601	△542	23,059
セグメント利益又は損失(△)	4,021	△70	3,951	130	4,081	△12	4,068
セグメント資産	3,345,618	11,137	3,356,756	9,970	3,366,726	△18,330	3,348,396
セグメント負債	3,147,498	6,801	3,154,300	4,644	3,158,944	△13,196	3,145,748
その他の項目							
減価償却費	1,033	21	1,055	0	1,056	△1	1,054
資金運用収益	15,704	1	15,705	30	15,736	△21	15,714
資金調達費用	639	14	653	0	654	△13	641
税金費用	1,167	39	1,207	79	1,286	△24	1,262
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,044	36	1,080	—	1,080	2	1,083

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2018年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	22,625	1,978	24,604	548	25,153	△0	25,153
セグメント間の内部経常収益	260	167	427	201	628	△628	—
計	22,885	2,146	25,032	749	25,782	△628	25,153
セグメント利益又は損失(△)	3,342	△243	3,099	144	3,244	△233	3,011
セグメント資産	3,356,505	11,486	3,367,992	9,811	3,377,803	△18,916	3,358,887
セグメント負債	3,158,085	7,539	3,165,625	4,356	3,169,982	△14,071	3,155,910
その他の項目							
減価償却費	920	26	947	0	948	—	948
資金運用収益	16,093	0	16,093	28	16,121	△247	15,874
資金調達費用	652	15	667	0	668	△15	653
税金費用	582	54	637	73	711	—	711
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	639	—	639	—	639	7	647

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業務、信用保証業務を含んでおります。

3. 調整額は次のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額は、貸倒引当金繰入額等の調整であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

(3) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る資産の調整額であります。

(4) セグメント負債の調整額は、セグメント間取引消去等及び退職給付に係る負債の調整額であります。

(5) 資金運用収益の調整額は、セグメント間取引消去等であります。

4. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

関連情報

2017年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,907	7,655	6,496	23,059

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

2018年中間期

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	8,799	9,653	6,699	25,153

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1)経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

当グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

2017年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	67	—	67	—	67

2018年中間期

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	21	—	21	—	21

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

用語のご説明

<金融再生法に基づく開示債権>

破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権。

危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権。

要管理債権

3か月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権(「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」を除く)。

正常債権

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」「危険債権」「要管理債権」以外のものに区分される債権。

<リスク管理債権>

破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法など法律上の手続きの開始申立があった債務者などに対する貸出金。

延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金。

3か月以上延滞債権

元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」を除く)。

貸出条件緩和債権

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(「破綻先債権」「延滞債権」「3か月以上延滞債権」を除く)。

[中間財務諸表]

■中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期	科 目	2017年9月期	2018年9月期
(資 産 の 部)			(負 債 の 部)		
現 金 預 け 金	75,662	64,614	預 金	2,888,221	2,909,708
コ ー ル ロ ー ン	110,000	80,000	譲 渡 性 預 金	156,479	118,169
買 入 金 銭 債 権	2,515	5,617	コ ー ル マ ネ ー	34,127	80,000
金 銭 の 信 託	8,012	12,993	債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	4,567	4,384
有 価 証 券	1,397,409	1,354,138	借 用 金	13,496	11,697
貸 出 金	1,683,993	1,765,685	外 国 為 替	0	0
外 国 為 替	1,981	2,987	新 株 予 約 権 付 社 債	11,273	-
そ の 他 資 産	39,516	47,513	そ の 他 負 債	16,750	14,342
そ の 他 の 資 産	39,516	47,513	未 払 法 人 税 等	1,060	878
有 形 固 定 資 産	16,726	16,587	リ ー ス 債 務	1,051	520
無 形 固 定 資 産	1,184	1,024	資 産 除 去 債 務	190	111
前 払 年 金 費 用	6,397	6,231	そ の 他 の 負 債	14,448	12,832
支 払 承 諾 見 返	7,861	7,944	役 員 賞 与 引 当 金	12	12
貸 倒 引 当 金	△ 5,641	△ 8,831	退 職 給 付 引 当 金	1,792	1,722
			睡 眠 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	549	443
			偶 発 損 失 引 当 金	242	219
			繰 延 税 金 負 債	12,313	9,631
			支 払 承 諾	7,861	7,944
			負 債 の 部 合 計	3,147,688	3,158,278
			(純 資 産 の 部)		
			資 本 金	12,089	12,089
			資 本 剰 余 金	4,811	4,811
			資 本 準 備 金	4,811	4,811
			利 益 剰 余 金	143,982	148,150
			利 益 準 備 金	7,278	7,278
			そ の 他 利 益 剰 余 金	136,704	140,872
			固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	989	967
			別 途 積 立 金	128,080	133,080
			繰 越 利 益 剰 余 金	7,634	6,825
			自 己 株 式	△ 2,987	△ 2,943
			株 主 資 本 合 計	157,896	162,107
			そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	43,201	38,792
			繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 3,369	△ 2,879
			評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	39,831	35,913
			新 株 予 約 権	203	208
			純 資 産 の 部 合 計	197,931	198,229
資 産 の 部 合 計	3,345,620	3,356,507	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	3,345,620	3,356,507

■中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2017年9月期	2018年9月期
経 常 収 益	20,617	22,886
資 金 運 用 収 益	15,704	16,093
(うち 貸 出 金 利 息)	8,891	8,788
(うち 有 価 証 券 利 息 配 当 金)	6,794	7,271
役 務 取 引 等 収 益	3,476	3,745
そ の 他 業 務 収 益	262	226
そ の 他 経 常 収 益	1,173	2,820
経 常 費 用	16,596	19,545
資 金 調 達 費 用	639	652
(うち 預 金 利 息)	278	254
役 務 取 引 等 費 用	1,737	1,797
そ の 他 業 務 費 用	425	496
営 業 経 常 費 用	13,625	13,085
そ の 他 経 常 費 用	168	3,513
経 常 利 益	4,020	3,341
特 別 利 益	47	19
特 別 損 失	109	32
税 引 前 中 間 純 利 益	3,958	3,327
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,277	1,224
法 人 税 等 調 整 額	△ 110	△ 642
法 人 税 等 合 計	1,166	582
中 間 純 利 益	2,792	2,745

■中間株主資本等変動計算書

2017年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株 己 式	株 資 合 計	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	989	124,080	9,469	141,817	△ 2,986	155,732	41,389	△ 3,355	38,034	156	193,923	
当 中 間 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 626	△ 626		△ 626					△ 626	
別途積立金の積立						4,000	△ 4,000	-		-					-	
中間純利益							2,792	2,792		2,792					2,792	
自己株式の取得									△ 1	△ 1					△ 1	
自己株式の処分							△ 0	△ 0	0	0					0	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											1,811	△ 14	1,797	46	1,843	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	4,000	△ 1,834	2,165	△ 0	2,164	1,811	△ 14	1,797	46	4,008	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	989	128,080	7,634	143,982	△ 2,987	157,896	43,201	△ 3,369	39,831	203	197,931	

2018年9月期

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等				新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			利益 剰余金 合計	自 株 己 式	株 資 合 計	主 本 計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計		
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計		固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 合 計	繰 越 利 益 剰 余 金									
当 期 首 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	967	128,080	9,713	146,038	△ 2,988	159,951	41,609	△ 3,358	38,250	203	198,405	
当 中 間 期 変 動 額																
剰余金の配当							△ 626	△ 626		△ 626					△ 626	
別途積立金の積立						5,000	△ 5,000	-		-					-	
中間純利益							2,745	2,745		2,745					2,745	
自己株式の取得									△ 2	△ 2					△ 2	
自己株式の処分							△ 6	△ 6	47	40					40	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)											△ 2,816	479	△ 2,337	5	△ 2,332	
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	5,000	△ 2,888	2,111	44	2,156	△ 2,816	479	△ 2,337	5	△ 175	
当 中 間 期 末 残 高	12,089	4,811	4,811	7,278	967	133,080	6,825	148,150	△ 2,943	162,107	38,792	△ 2,879	35,913	208	198,229	

■はじめに

1. 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1977年大蔵省令第38号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(1982年大蔵省令第10号)に準拠しております。
2. 前中間会計期間(2017年4月1日から2017年9月30日まで)及び当中間会計期間(2018年4月1日から2018年9月30日まで)の財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

■注記事項(2018年度中間期)

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式等及び関連会社株式等については移動平均法による原価法、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
 - (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、1998年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 3年～30年 その他 2年～20年
 - (2)無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2012年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。
破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
 - (3)退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、当行は退職給付信託を設定しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準による算定額を、それ以外発生する翌事業年度から損益処理しております。
 - (4)睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (5)偶発損失引当金
偶発損失引当金は、信用保証協会の責任共有制度対象債権に対する将来の負担金の支払いに備えるため、債務者区分毎の代位弁済実績率を基礎に算出した予想損失率に基づき、将来の負担金支払見込額を計上しております。
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7. ヘッジ会計の方法
 - (1)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
 - (2)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによる方法です。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
 - (3)一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
8. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1)退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2)消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式による方法であります。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
- (3)税効果会計に関する事項
中間会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式又は出資金の総額

株式	3,870百万円
出資金	925百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

	84,100百万円
--	-----------
3. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	3,437百万円
延滞債権額	25,050百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(1965年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額	19百万円
------------	-------

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月上延滞している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	8,608百万円
-----------	----------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	37,116百万円
-----	-----------

なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

	3,265百万円
--	----------

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	102,266百万円
その他の資産	70百万円
計	102,337百万円
担保資産に対応する債務	
預金	4,776百万円
債券貸借取引受入担保金	4,384百万円
借入金	11,652百万円

上記のほか、為替決済、手形交換等の取引の担保として、次のものを差し入れております。

その他の資産 35,003百万円

また、その他の資産には、金融商品等差入担保金、保証金及び敷金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

金融商品等差入担保金	7,460百万円
保証金	89百万円
敷金	142百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	705,207百万円
うち原契約期間が1年以内のもの (又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	670,764百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額

2,454百万円

(中間損益計算書関係)

1. その他業務収益には、次のものを含んでおります。
国債等債券売却益 225百万円
2. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 2,387百万円
3. その他業務費用には、次のものを含んでおります。
国債等債券償還損 320百万円
4. 減価償却実施額は次のとおりであります。
有形固定資産 671百万円
無形固定資産 248百万円
5. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
貸倒引当金繰入額 3,386百万円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式及び出資金	-	-	-
関連会社株式及び出資金	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の中間貸借対照表計上額 (単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式及び出資金	3,925
関連会社株式及び出資金	870
合 計	4,796

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[資本・株式]

■資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
1994年3月31日	69,261千円	11,433,529千円	転換社債の転換(1993年4月1日～1994年3月31日)
1995年3月31日	7,251千円	11,440,780千円	転換社債の転換(1994年4月1日～1995年3月31日)
1996年3月31日	92,764千円	11,533,545千円	転換社債の転換(1995年4月1日～1996年3月31日)
1997年3月31日	556,088千円	12,089,634千円	転換社債の転換(1996年4月1日～1997年3月28日)

■株式の総数

(2018年9月30日現在)

株式数	発行可能株式総数 発行済株式の総数	普通株式 普通株式
		49,450,000株 18,497,786株

■株式所有者別状況

(2018年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							計	単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他法人	外国法人等個人以外	個人	個人その他		
株主数	21人	51	25	494	131	1	5,824	6,547	
所有株式数	13,957単元	59,919	1,869	24,769	37,222	8	46,308	184,052	92,586株
割合	7.58%	32.56	1.02	13.46	20.22	0.00	25.16	100.00	

(注) 自己株式582,207株は「個人その他」に5,822単元、「単元未満株式の状況」に7株含まれています。

■株式所有数別状況

(2018年9月30日現在)

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況
	1,000単元以上	500単元以上	100単元以上	50単元以上	10単元以上	5単元以上	1単元以上		
株主数	34人	27	97	126	1,374	878	2,914	5,450	
割合	0.62%	0.50	1.78	2.31	25.21	16.11	53.47	100.00	
所有株式数	102,607単元	20,062	17,623	8,357	24,368	5,604	5,431	184,052	92,586株
割合	55.75%	10.90	9.58	4.54	13.24	3.04	2.95	100.00	

(注) 株主数計には、単元未満の所有者1,097名を含んでいません。

■大株主

(2018年9月30日現在)

氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合	氏名または名称	所有株式数	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	961,200株	5.36%	明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	481,068株	2.68%
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	884,000	4.93	株式会社三菱UFJ銀行	421,774	2.35
岩手県企業局	611,980	3.41	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	415,500	2.31
岩手県	576,347	3.21	岩手銀行行員持株会	314,928	1.75
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	481,700	2.68	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	309,900	1.72

(注) 1. 当行は、自己株式582,207株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.14%)を保有していますが、上記には記載していません。
 2. 2018年7月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルビーが2018年7月5日現在で下記の株式を保有している旨が記載されておりますが、当行として当中間期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。
 なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。

氏名または名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
シルチェスター・インターナショナル・インベスターズ・エルエルビー	2,020,900株	10.93%

【損益の状況・諸比率】

■利益総括表(単体)

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
業務粗利益	16,641	17,121
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	16,786	17,216
資金運用収支	15,066	15,443
役務取引等収支	1,739	1,948
その他業務収支	△ 163	△ 269
(うち国債等債券損益)	△ 144	△ 94
(うち商品有価証券売却損益)	0	0
経費(除く臨時処理分)	13,243	12,823
人件費	6,874	6,772
物件費	5,474	5,205
税金	893	844
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,398	4,297
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,543	4,392
一般貸倒引当金繰入額①	—	1,697
業務純益	3,398	2,600
除く国債等債券損益(5勘定戻)	3,543	2,695

(単位:百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
臨時損益	621	740
不良債権処理額②	5	1,712
貸出金償却	0	0
個別貸倒引当金繰入額	—	1,689
偶発損失引当金繰入額	—	22
債権売却損	5	—
貸倒引当金戻入益③	53	—
偶発損失引当金戻入益④	32	—
(与信関係費用①+②-③-④)	△ 80	3,409
株式等関係損益	583	2,375
株式等売却益	628	2,387
株式等売却損	45	9
株式等償却	0	1
退職給付費用	322	203
その他臨時損益	280	281
経常利益	4,020	3,341
特別利益	47	19
うち固定資産処分益	47	19
特別損失	109	32
うち固定資産処分損	42	11
うち減損損失	67	21
税引前中間純利益	3,958	3,327
法人税、住民税及び事業税	1,277	1,224
法人税等調整額	△ 110	△ 642
中間純利益	2,792	2,745

- (注) 1. 業務粗利益＝(資金運用収支＋金銭の信託運用見合費用)＋役務取引等収支＋その他業務収支
 2. 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額
 3. 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものです。
 4. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものです。
 5. 国債等債券損益＝国債等債券売却益＋国債等債券償還益－国債等債券売却損－国債等債券償還損－国債等債券償却
 6. 株式等関係損益＝株式等売却益－株式等売却損－株式等償却

■粗利益

(単位:百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	14,556	509	15,066	14,823	619	15,443
役務取引等収支	1,728	10	1,739	1,942	5	1,948
その他業務収支	△ 120	△ 42	△ 163	△ 100	△ 169	△ 269
業務粗利益	16,164	477	16,641	16,665	456	17,121
業務粗利益率	1.00%	0.73%	1.02%	1.03%	0.60%	1.05%

(注) 資金運用収支を算出する際の資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(2017年9月期 1百万円、2018年9月期 1百万円)を控除して表示しています。

■資金運用勘定・調達勘定の平均残高

(単位:百万円)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(104,638) 3,212,691	(15) 15,113	0.93%	130,402	607	0.92%	(129,082) 3,218,487	(19) 15,334	0.95%	150,812	777	1.02%
資金調達勘定	3,154,066	557	0.03%	(104,638) 130,225	(15) 97	0.14%	3,167,223	511	0.03%	(129,082) 150,956	(19) 158	0.20%

- (注) 1. 国内業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期 40,815百万円、2018年9月期 44,240百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(2017年9月期 7,113百万円、2018年9月期 11,332百万円)及び利息(2017年9月期 1百万円、2018年9月期 1百万円)をそれぞれ控除して表示しています。
 2. 国際業務部門の資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(2017年9月期 25百万円、2018年9月期 19百万円)を控除して表示しています。
 3. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。
 4. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末TT仲値を当該月の外貨建取引に適用する方式)により算出しています。

■受取利息・支払利息の分析

(単位:百万円)

	2017年9月期						2018年9月期					
	国内業務部門			国際業務部門			国内業務部門			国際業務部門		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△ 101	△ 324	△ 426	17	90	107	28	193	221	105	65	170
支払利息	△ 6	△ 220	△ 226	2	36	38	1	△ 47	△ 45	21	39	61

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含めて記載しています。

■役務取引の状況

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	3,460	16	3,476	3,729	15	3,745
うち為替業務	1,124	15	1,139	1,223	15	1,239
役務取引等費用	1,731	5	1,737	1,787	10	1,797
うち為替業務	172	4	177	168	4	173

■その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
外国為替売買損益	-	△42	△42	-	△169	△169
商品有価証券売買損益	0	-	0	0	-	0
国債等債券損益	△144	-	△144	△94	-	△94
その他の	24	-	24	△6	-	△6

■業務純益

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
業務純益	3,398	2,600

(注) 業務純益＝業務粗利益－経費(除く臨時処理分)－一般貸倒引当金繰入額

〈諸比率〉

■利益率

(単位：%)

	2017年9月期	2018年9月期
総資産経常利益率	0.23	0.19
資本経常利益率	5.10	4.09
総資産中間純利益率	0.16	0.16
資本中間純利益率	3.54	3.36

■総資金利鞘

(単位：%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.93	0.92	0.96	0.95	1.02	0.99
資金調達原価	0.86	0.44	0.87	0.82	0.45	0.84
総資金利鞘	0.07	0.48	0.09	0.13	0.57	0.15

■預貸率(貸出金の預金に対する比率)

(単位：%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	54.86	53.32	57.99	56.28
国際業務部門	483.85	376.87	280.02	307.68
合計	55.30	53.72	58.31	56.62

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

■預証率(有価証券の預金に対する比率)

(単位：%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	期末	期中平残	期末	期中平残
国内業務部門	41.93	41.29	40.32	38.78
国際業務部門	3,877.42	3,001.27	3,084.68	3,117.13
合計	45.89	44.91	44.72	43.06

(注) 預金には譲渡性預金を含んでいます。

[貸出金]

■貸出金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,691(0.2)	3,691	—	3,265(0.2)	3,265	—
手形貸付	56,379(3.4)	56,379	—	53,525(3.0)	53,525	—
証書貸付	1,450,406(86.1)	1,435,192	15,214	1,527,027(86.5)	1,514,774	12,252
当座貸越	173,515(10.3)	173,515	—	181,867(10.3)	181,867	—
合計	1,683,993(100.0)	1,668,778	15,214	1,765,685(100.0)	1,753,432	12,252

(注) ()内は構成比です。

■貸出金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
割引手形	3,051(0.2)	3,051	—	2,982(0.2)	2,982	—
手形貸付	55,565(3.3)	55,565	—	52,164(3.0)	52,164	—
証書貸付	1,448,427(86.7)	1,434,105	14,322	1,513,437(86.5)	1,500,476	12,960
当座貸越	163,480(9.8)	163,480	—	179,642(10.3)	179,642	—
合計	1,670,524(100.0)	1,656,201	14,322	1,748,226(100.0)	1,735,265	12,960

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■貸出金残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区分		2017年9月期	2018年9月期
1年以下	貸出金	275,726	283,649
	うち変動金利		
	うち固定金利		
1年超3年以下	貸出金	411,932	393,788
	うち変動金利	135,972	131,004
	うち固定金利	275,960	262,783
3年超5年以下	貸出金	295,014	317,960
	うち変動金利	102,560	103,921
	うち固定金利	192,454	214,038
5年超7年以下	貸出金	135,269	170,088
	うち変動金利	63,015	68,139
	うち固定金利	72,254	101,948
7年超	貸出金	389,891	416,138
	うち変動金利	187,361	196,724
	うち固定金利	202,530	219,413
期間の定めのないもの	貸出金	176,158	184,060
	うち変動金利	5,967	5,407
	うち固定金利	170,191	178,653
合計	貸出金	1,683,993	1,765,685
	うち変動金利		
	うち固定金利		

(注) 1. 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

2. 当座貸越は期間の定めのないものに計上しています。

■行員1人当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり貸出金残高	1,094	—	1,094	1,166	—	1,166
行員数	1,538人	—	1,538人	1,514人	—	1,514人

(注) 行員数は期中平均人員を記載しています。なお、国内店の行員数には本部人員を含んでいます。

■1店舗当たり貸出金残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり貸出金残高	15,738	—	15,738	16,501	—	16,501
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 店舗数には出張所を含んでいません。

■業種別貸出状況

(期末 単位：百万円、%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製 造 業	179,503	10.66	173,986	9.85
農 業 ・ 林 業	7,591	0.45	8,217	0.46
漁 業	1,421	0.09	1,593	0.09
鉱業・採石業・砂利採取業	2,736	0.16	2,633	0.15
建 設 業	48,383	2.87	53,647	3.04
電気・ガス・熱供給・水道業	68,155	4.05	75,512	4.28
情 報 通 信 業	14,528	0.86	13,551	0.77
運 輸 業 ・ 郵 便 業	33,040	1.96	32,454	1.84
卸 売 業 ・ 小 売 業	154,760	9.19	153,371	8.69
金 融 業 ・ 保 険 業	123,245	7.32	151,116	8.56
不 動 産 業 ・ 物 品 質 貸 業	180,228	10.70	182,045	10.31
各 種 サ ー ビ ス 業	112,793	6.70	130,352	7.38
地 方 公 共 団 体	367,677	21.83	379,520	21.49
そ の 他	389,926	23.16	407,681	23.09
合 計	1,683,993	100.00	1,765,685	100.00

■貸出金使途別内訳

(期末 単位：百万円、%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	残 高	構成比	残 高	構成比
設 備 資 金	646,683	38.40	670,638	37.98
運 転 資 金	1,037,309	61.60	1,095,046	62.02
合 計	1,683,993	100.00	1,765,685	100.00

■貸出金及び支払承諾見返額の担保別内訳

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳	貸出金担保内訳	支払承諾見返担保内訳
有 価 証 券	1,453	—	2,350	—
債 権	9,740	282	9,220	265
商 品	—	—	—	—
不 動 産	190,510	1,438	197,453	1,288
そ の 他	8,475	0	7,813	0
計	210,180	1,721	216,837	1,554
保 証	576,001	2,164	592,663	1,832
信 用	897,811	3,975	956,184	4,558
合 計	1,683,993	7,861	1,765,685	7,944
(うち劣後特約付貸出金)	(893)	—	(648)	—

■中小企業等に対する貸出金

(期末 単位：百万円、件、%)

	2017年9月期	2018年9月期
中小企業等向け貸出金残高	908,189	954,615
総貸出金残高に占める割合	53.93	54.06
中小企業等向け貸出先件数	102,978	102,614
総貸出先件数に占める割合	99.69	99.69

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等です。

■個人向けローン残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
住 宅 ロ ー ン	349,862	366,484
消 費 者 ロ ー ン	29,569	31,133
合 計	379,432	397,618

■貸倒引当金の内訳

(単位：百万円)

	2017年9月期					2018年9月期					摘 要
	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期 中 増加額	期中減少額		期末残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	2,471	2,474	—	*2,471	2,474	2,420	4,117	—	*2,420	4,117	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	3,245	3,167	21	☆3,223	3,167	3,410	4,714	385	☆3,025	4,714	☆洗替及び回収による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
貸出金償却額	0	0

■リスク管理債権(単体)

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額	763	3,437
延滞債権額	28,122	25,050
3カ月以上延滞債権額	20	19
貸出条件緩和債権額	7,630	8,608
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	36,537 (2.16%)	37,116 (2.10%)

■リスク管理債権(連結)

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
破綻先債権額	886	3,578
延滞債権額	28,789	25,583
3カ月以上延滞債権額	21	21
貸出条件緩和債権額	7,632	8,610
リスク管理債権額合計 (貸出金残高に占める比率)	37,329 (2.22%)	37,793 (2.14%)

■業種別リスク管理債権(単体)

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期		2018年9月期	
		前期比		前期比
製造業	7,517	1,788	8,461	944
農業・林業	380	△ 22	306	△ 74
漁業	186	2	117	△ 69
鉱業・採石業・砂利採取業	11	△ 16	12	1
建設業	1,995	△ 2	1,735	△ 260
電気・ガス・熱供給・水道業	12	△ 4	9	△ 3
情報通信業	477	△ 20	478	1
運輸業・郵便業	1,321	△ 355	914	△ 407
卸売業・小売業	7,522	△ 2,005	8,778	1,256
金融業・保険業	1,025	△ 10	1,019	△ 6
不動産業・物品賃貸業	3,089	△ 571	3,075	△ 14
各種サービス業	7,263	△ 601	6,296	△ 967
地方公共団体	—	—	—	—
その他	5,735	100	5,907	172
合計	36,537	△ 1,719	37,116	579

■金融再生法に基づく開示債権

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,337	8,545
危険債権	22,587	20,018
要管理債権	7,650	8,627
正常債権	1,659,175	1,740,058
合計	1,695,751	1,777,251

■特定海外債権残高

該当ありません。

「リスク管理債権」および「金融再生法に基づく開示債権」に関する用語については、19ページ「用語のご説明」をご覧ください。

[預金]

■預金科目別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期			
	残高	国内業務部門		残高	国際業務部門		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,707,703(59.1)	1,707,703	—	1,767,345(60.7)	1,767,345	—
	うち有利息預金	1,493,345(51.7)	1,493,345	—	1,573,903(54.0)	1,573,903	—
	定期性預金	1,165,432(40.4)	1,165,432	—	1,119,898(38.5)	1,119,898	—
	うち固定金利定期預金	1,083,246(37.5)	1,083,246	—	1,036,732(35.6)	1,036,732	—
	うち変動金利定期預金	374(0.0)	374	—	355(0.0)	355	—
金	その他	15,085(0.5)	11,940	3,144	22,465(0.8)	18,089	4,375
	合計	2,888,221(100.0)	2,885,076	3,144	2,909,708(100.0)	2,905,333	4,375
	譲渡性預金	156,479	156,479	—	118,169	118,169	—
	総合計	3,044,700	3,041,555	3,144	3,027,878	3,023,503	4,375

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金です。

3. 定期性預金は定期預金、定期積金です。固定金利定期預金は預入時に満期日までの利率が確定する定期預金、変動金利定期預金は預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金です。

■預金科目別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期			
	残高	国内業務部門		残高	国際業務部門		
		国内業務部門	国際業務部門		国内業務部門	国際業務部門	
預	流動性預金	1,756,463(59.7)	1,756,463	—	1,814,902(61.4)	1,814,902	—
	うち有利息預金	1,535,078(52.2)	1,535,078	—	1,603,631(54.2)	1,603,631	—
	定期性預金	1,170,474(39.8)	1,170,474	—	1,126,228(38.1)	1,126,228	—
	うち固定金利定期預金	1,088,658(37.0)	1,088,658	—	1,043,571(35.3)	1,043,571	—
	うち変動金利定期預金	387(0.0)	387	—	363(0.0)	363	—
金	その他	13,399(0.5)	9,598	3,800	13,388(0.5)	9,176	4,212
	合計	2,940,336(100.0)	2,936,536	3,800	2,954,519(100.0)	2,950,307	4,212
	譲渡性預金	169,315	169,315	—	132,865	132,865	—
	総合計	3,109,652	3,105,852	3,800	3,087,385	3,083,172	4,212

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

■預金者別残高

(期末 単位：百万円、%)

	2017年9月期		2018年9月期	
	残高	構成比	残高	構成比
個人預金	1,954,026	67.7	1,974,753	67.9
法人預金	608,383	21.1	629,410	21.6
金融機関預金	18,216	0.6	16,324	0.6
公金預金	307,593	10.6	289,220	9.9
合計	2,888,221	100.0	2,909,708	100.0

(注) 譲渡性預金を除いています。

■行員1人当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1人当たり預金残高	1,979	—	1,979	1,999	—	1,999
行員数	1,538人	—	1,538人	1,514人	—	1,514人

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 行員数は「行員1人当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■1店舗当たり預金残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期			2018年9月期		
	国内店	海外店	合計	国内店	海外店	合計
1店舗当たり預金残高	28,455	—	28,455	28,297	—	28,297
店舗数	107店	—	107店	107店	—	107店

(注) 1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

2. 店舗数は「1店舗当たり貸出金残高」と同一の基準により記載しています。

■財形預金残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
財形預金残高	29,706	29,509

■定期預金の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

区 分		2017年9月期	2018年9月期
3 カ 月 未 満	定期預金	316,729	294,629
	うち固定金利定期預金	316,617	294,554
	うち変動金利定期預金	86	48
3 カ月以上6 カ月未 満	定期預金	271,326	264,585
	うち固定金利定期預金	271,291	264,562
	うち変動金利定期預金	34	23
6 カ月以上1 年未 満	定期預金	417,187	412,295
	うち固定金利定期預金	417,116	412,249
	うち変動金利定期預金	71	46
1 年 以 上 2 年 未 満	定期預金	41,470	34,871
	うち固定金利定期預金	41,357	34,749
	うち変動金利定期預金	112	121
2 年 以 上 3 年 未 満	定期預金	28,592	23,261
	うち固定金利定期預金	28,523	23,114
	うち変動金利定期預金	69	116
3 年 以 上	定期預金	8,339	7,471
	うち固定金利定期預金	8,339	7,471
	うち変動金利定期預金	0	0
合 計	定期預金	1,083,647	1,037,114
	うち固定金利定期預金	1,083,246	1,036,732
	うち変動金利定期預金	374	355

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでいません。

[証券業務等]

■有価証券種類別残高(期末残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	367,899(26.3)	367,899	—	281,353(20.8)	281,353	—
地方債	324,710(23.2)	324,710	—	337,518(24.9)	337,518	—
短期社債	57,000(4.1)	57,000	—	84,998(6.3)	84,998	—
社債	321,059(23.0)	321,059	—	297,615(22.0)	297,615	—
株式	55,339(4.0)	55,339	—	57,996(4.3)	57,996	—
その他の証券	271,399(19.4)	149,475	121,924	294,655(21.7)	159,681	134,974
うち外国債券	121,924(8.7)	—	121,924	134,974(10.0)	—	134,974
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,397,409(100.0)	1,275,485	121,924	1,354,138(100.0)	1,219,164	134,974

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 株式および合計の金額は、自己株式(2017年9月期 2,987百万円、2018年9月期 2,943百万円)を除いて表示しています。

■有価証券種類別残高(平均残高)

(単位：百万円、%)

	2017年9月期			2018年9月期		
	残高	国内業務部門	国際業務部門	残高	国内業務部門	国際業務部門
国債	382,749(27.4)	382,749	—	302,456(22.8)	302,456	—
地方債	306,598(22.0)	306,598	—	323,211(24.3)	323,211	—
短期社債	96,716(6.9)	96,716	—	94,632(7.1)	94,632	—
社債	323,976(23.2)	323,976	—	295,766(22.2)	295,766	—
株式	29,153(2.1)	29,153	—	28,939(2.2)	28,939	—
その他の証券	257,393(18.4)	143,335	114,058	284,562(21.4)	150,730	133,832
うち外国債券	114,058(8.1)	—	114,058	133,832(10.1)	—	133,832
うち外国株式	0(0.0)	—	0	0(0.0)	—	0
合計	1,396,588(100.0)	1,282,530	114,058	1,329,568(100.0)	1,195,736	133,832

(注) 1. ()内は構成比です。

2. 国際業務部門の平均残高は、月次カレント方式により算出しています。

3. 株式および合計の金額は、自己株式(2017年9月期 2,987百万円、2018年9月期 2,964百万円)を除いて表示しています。

■有価証券の残存期間別残高

(期末 単位：百万円)

	2017年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	105,864	121,743	38,174	15,270	12,761	74,086	—	367,899
地方債	6,380	23,905	16,866	32,064	245,493	—	—	324,710
短期社債	57,000	—	—	—	—	—	—	57,000
社債	74,228	120,028	83,674	10,403	23,545	3,736	5,442	321,059
株式							55,339	55,339
その他の証券	20,794	66,024	54,849	22,029	70,500	8,448	28,753	271,399
うち外国債券	20,794	47,840	36,477	9,732	2,710	4,368	—	121,924
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式 2,987百万円を除いて表示しています。

(期末 単位：百万円)

	2018年9月期							
	1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超	期間の定めのないもの	合計
国債	61,505	96,418	9,475	7,424	35,048	71,481	—	281,353
地方債	6,323	33,126	4,026	69,444	214,632	9,963	—	337,518
短期社債	84,998	—	—	—	—	—	—	84,998
社債	64,903	102,828	66,832	7,058	41,647	6,064	8,280	297,615
株式							57,996	57,996
その他の証券	40,676	65,207	46,750	30,367	70,502	2,216	38,934	294,655
うち外国債券	33,741	48,314	35,229	13,884	2,659	1,143	—	134,974
うち外国株式							0	0

(注) 株式の金額は、自己株式 2,943百万円を除いて表示しています。

■公共債引受額

(年間 単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
国債	—	—
地方債・政保債	31,900	3,331
合計	31,900	3,331

■公共債窓口販売高／商品有価証券売買高／商品有価証券平均残高

(年間 単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
公共債窓口販売高	3,556	3,074
商品有価証券売買高	1,017	951
商品有価証券平均残高		
商品国債	0	0
商品地方債	0	0
合計	0	0

■有価証券の情報

【2017年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	31,954	36,176	4,222
	短期社債	—	—	—
	その他	3,168	3,194	25
	小計	35,122	39,370	4,248
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	短期社債	57,000	57,000	—
	その他	—	—	—
	小計	57,000	57,000	—
合計	計	92,123	96,371	4,248

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	48,491	22,068	26,422
	債券	864,699	834,927	29,771
	国債	310,812	300,557	10,255
	地方債	289,615	274,030	15,585
	社債	264,270	260,339	3,931
	その他	148,353	139,897	8,456
小計	1,061,544	996,893	64,651	
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,856	1,977	△121
	債券	117,017	117,708	△691
	国債	25,132	25,520	△387
	地方債	35,095	35,250	△155
	社債	56,789	56,937	△148
	その他	115,359	117,676	△2,317
小計	234,232	237,362	△3,130	
合計	計	1,295,776	1,234,255	61,521

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額
これらの場合は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。	株式	1,120
	その他	4,889
	合計	6,010

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末日時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

- 取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

【2018年9月期】

※中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しています。

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	21,957	25,714	3,756
	短 期 社 債	—	—	—
	そ の 他	2,352	2,366	14
	小 計	24,309	28,080	3,770
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—
	短 期 社 債	84,998	84,998	—
	そ の 他	1,675	1,675	—
	小 計	86,673	86,673	—
合 計		110,983	114,754	3,770

2. その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式 債 券	50,188	20,387	29,801
	国 債	697,539	674,830	22,709
	地 方 債	218,496	210,957	7,539
	社 債	268,717	256,194	12,522
	そ の 他	210,325	207,677	2,647
	小 計	139,178	131,298	7,880
	小 計	886,907	826,515	60,391
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式 債 券	2,811	3,247	△ 436
	国 債	196,990	198,005	△ 1,014
	地 方 債	40,899	41,282	△ 383
	社 債	68,801	69,219	△ 418
	そ の 他	87,289	87,502	△ 213
	小 計	147,077	150,728	△ 3,650
	小 計	346,879	351,981	△ 5,101
合 計		1,233,786	1,178,497	55,289

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
株 式	1,125
そ の 他	7,473
合 計	8,599

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

3. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く。)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落等しており、時価が取得原価まで回復の見込みがあると認められる場合を除き、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

当中間期における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、(1)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて50%以上下落した場合、(2)個々の銘柄の有価証券の中間期末日における時価が、取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、次の基準に該当する場合です。

(1)株式

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②株式の発行会社が債務超過の状態にある場合又は2期連続で損失を計上している場合
- ③中間期末時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(2)投資信託

- ①時価が中間期末日以前1年間にわたり、取得原価に対し一度も70%超の水準まで回復していない場合
- ②中間期末時点において、「市場業務運用基準」によるロスカット・ルールに定める損切り水準に達している場合

(3)債券及び信託受益権

取得時に比べて取得格付が2ランク以上下落した場合や、BB格以下となった場合等、信用状態の著しい低下があったと判断される場合

■金銭の信託の情報

1. 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
中 間 貸 借 対 照 表 計 上 額	8,012	12,993
当 期 の 損 益 に 含 ま れ た 評 価 差 損	—	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

該当ありません。

■その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2017年9月期	2018年9月期
評 価 差 額	61,527	55,289
(+) その 他 有 価 証 券	61,527	55,289
(-) 繰 延 税 金 資 産	—	—
(△) 繰 延 税 金 負 債	18,325	16,497
その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 (持 分 相 当 額 調 整 前)	43,201	38,792

[デリバティブ取引情報]

[2017年9月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売約建	13,159	—	△343	△343
	買約建	544	—	14	14
	通貨オプション	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
合計		—	—	△328	△328

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	41,400	41,400	△4,841
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,478	22,478	△3,382
合計		—	—	—	△8,224

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[2018年9月期]

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

該当ありません。

■通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品 取引所	通貨先物	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	通貨スワップ	—	—	—	—
店頭	為替予約	—	—	—	—
	売建	27,174	—	△ 474	△ 474
	買建	262	—	△ 1	△ 1
	通貨オプション	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	
合 計	—	—	△ 476	△ 476	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

■商品関連取引

該当ありません。

■クレジットデリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ	—	—	—	—
	売建	1,000	1,000	△ 5	△ 5
合 計	—	—	△ 5	△ 5	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定 取引先の金融機関等から提示された価格により算定しております。
3. 「売建」は信用リスクの引受取引であります。

■その他

(単位：百万円)

区分	種類	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭	地震デリバティブ	—	—	—	—
	売建	1,065	—	△ 14	—
合 計	—	—	—	—	

(注) 時価の算定
上記取引については公正な評価額を算定することが極めて困難と認められるため、取得価額をもって時価としております。

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

■金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	その他有価証券 (債券)	40,429	40,429	△ 4,137
	金利先物	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ 受取変動・ 支払固定	貸出金、満期保有 目的の債券	22,382	22,382	△ 2,994
合 計	—	—	—	—	△ 7,131

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定 割引現在価値により算定しています。

■通貨関連取引

該当ありません。

■株式関連取引

該当ありません。

■債券関連取引

該当ありません。

[オフバランス取引情報]

■金融派生商品及び先物外国為替取引

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額		信用リスク相当額		商品の内容
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	
金利及び通貨スワップ	638	628	9	2	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準にキャッシュ・フロー(元本・金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	137	273	1	2	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定められた利回りあるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品(キャップ取引)	—	—	—	—	一定期間にわたって、予め定めた支払金利の上限を保証する取引
合計	775	901	11	4	

- (注) 1. 上記計数は自己資本比率(国内基準)に基づくものであり、信用リスク相当額は、カレント・エクスポージャー方式で算出しています。
 2. 信用リスク相当額については、ネットティング(取引相手と結んだすべてのオフバランス取引の時価評価額を相殺し、ネットアウト後の金額を信用リスク相当額とするもの)は行っていません。
 3. なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が5営業日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(単位：億円)

	契約金額・想定元本額	
	2017年9月末	2018年9月末
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	—	0
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合計	—	—

■与信関連取引

(単位：億円)

	契約金額		商品名
	2017年9月末	2018年9月末	
コミットメント	7,200	7,153	貸越契約の枠空き等
保証取引	77	78	支払承諾等
その他	1	0	
合計	7,278	7,232	

[バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示]

【自己資本の構成に関する事項】

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(2006年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しています。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては粗利益配分手法を採用しています。

■単体自己資本比率(国内基準)

(単位：百万円)

項 目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	157,269		161,480	
うち、資本金及び資本剰余金の額	16,901		16,901	
うち、利益剰余金の額	143,982		148,150	
うち、自己株式の額(△)	2,987		2,943	
うち、社外流出予定額(△)	626		627	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	203		208	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,716		4,336	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,716		4,336	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	160,189		166,025	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	494	329	570	142
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	494	329	570	142
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	2,671	1,780	3,469	867
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	3,166		4,041	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	157,022		161,983	
リスクアセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,239,912		1,301,052	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 16,169		△ 14,509	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	329		142	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、前払年金費用	1,780		867	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 18,280		△ 15,519	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	63,625		62,062	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,303,538		1,363,114	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	52,141		54,524	
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.04%		11.88%	

■連結自己資本比率(国内基準)

(単位:百万円)

項 目	2017年9月末		2018年9月末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	163,223		167,074	
うち、資本金及び資本剰余金の額	17,756		17,756	
うち、利益剰余金の額	149,087		152,889	
うち、自己株式の額(△)	2,993		2,943	
うち、社外流出予定額(△)	626		627	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△ 783		△ 820	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
うち、退職給付に係るものの額	△ 783		△ 820	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	203		208	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,356		5,116	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,356		5,116	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	165,999		171,580	
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	507	338	583	145
うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	507	338	583	145
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
退職給付に係る資産の額	1,775	1,183	2,640	660
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	1	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	2,283		3,225	
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	163,716		168,355	
リスクアセット (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	1,246,350		1,307,436	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 16,758		△ 14,713	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	338		145	
うち、繰延税金資産	—		—	
うち、退職給付に係る資産	1,183		660	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 18,280		△ 15,519	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	68,490		66,458	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセットの額の合計額 (ニ)	1,314,841		1,373,894	
総所要自己資本額((ニ)×4%)	52,593		54,955	
連結自己資本比率				
連結自己資本比率((ハ)/(ニ))	12.45%		12.25%	

【定量的事項】

■その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額

該当ありません。

■自己資本の充実度に関する事項

○信用リスクに対する所要自己資本の額

◎資産(オン・バランス)項目

(単位：百万円)

	所要自己資本の額(単体)		所要自己資本の額(連結)	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
1. 現金	—	—	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	29	26	29	26
4. 国際決済銀行等向け	—	—	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	5	14	5	14
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	48	38	48	38
7. 国際開発銀行向け	—	—	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	118	124	118	124
9. 我が国の政府関係機関向け	486	582	488	584
10. 地方三公社向け	31	2	31	2
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	2,111	2,002	2,111	2,002
12. 法人等向け	20,429	21,245	20,693	21,492
13. 中小企業等向け及び個人向け	10,329	11,017	10,329	11,017
14. 抵当権付住宅ローン	1,162	1,140	1,162	1,140
15. 不動産取得等事業向け	3,851	3,980	3,851	3,980
16. 三月以上延滞等	87	26	99	34
17. 取立未済手形	—	—	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	151	146	151	146
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
20. 出資等	2,539	2,886	2,388	2,734
(うち出資等のエクスポージャー)	2,539	2,886	2,388	2,734
(うち重要な出資等のエクスポージャー)	—	—	—	—
21. 上記以外	5,412	5,582	5,567	5,740
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち対象普通株式等に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	3,608	3,634	3,608	3,634
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	686	783	746	843
(うち上記以外のエクスポージャー)	1,118	1,164	1,212	1,262
22. 証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
(うち再証券化)	—	—	—	—
23. 証券化(オリジネーター以外の場合)	1,120	1,245	1,120	1,245
(うち再証券化)	—	—	—	—
24. 複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	84	40	60	32
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	△ 731	△ 620	△ 731	△ 620
合 計	47,270	49,483	47,528	49,738

◎オフ・バランス項目(単体)

(単位:百万円)

	所要自己資本の額	
	2017年9月末	2018年9月末
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	71	65
3. 短期の貿易関連偶発債務	0	0
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補てん信託契約)	1 —	1 —
5. NIF又はRUF	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	905	912
7. 内部格付手法におけるコミットメント	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務	273	257
(うち借入金の保証)	273	257
(うち有価証券の保証)	—	—
(うち手形引受)	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補てん信託契約)	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除後)	—	—
買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等(控除前)	—	—
控除額(△)	—	—
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	211	189
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	794	1,009
12. 派生商品取引	26	41
(1)外為関連取引	11	16
(2)金利関連取引	12	14
(3)金関連取引	—	—
(4)株式関連取引	0	5
(5)貴金属(金を除く)関連取引	—	—
(6)その他のコモディティ関連取引	—	2
(7)クレジット・デリバティブ取引(カウンター・パーティー・リスク)	0	2
一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果(△)	—	—
13. 長期決済期間取引	—	—
14. 未決済取引	—	—
15. 証券化エクスポージャーに係る適格流動性補完及び適格な サービサー・キャッシュ・アドバンス	—	—
16. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—
合 計	2,283	2,477

連結ベースのオフ・バランス実績は単体ベースと同額です。

○オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額	2,545	2,482	2,739	2,658
うち粗利益配分手法	2,545	2,482	2,739	2,658

○総所要自己資本額

(単位:百万円)

	単 体		連 結	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
資産(オン・バランス)項目	47,270	49,483	47,528	49,738
オフ・バランス項目	2,283	2,477	2,283	2,477
CVAリスク相当額	40	65	40	65
中央精算機関関連エクスポージャー	1	14	1	14
オペレーショナルリスクに対する所要自己資本の額	2,545	2,482	2,739	2,658
総所要自己資本額	52,141	54,524	52,593	54,955

(注) CVAリスク相当額は簡便的リスク測定方式により、また中央精算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しています。

■信用リスクに関する事項

○信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高及び3カ月以上延滞エクスポージャーの期末残高
(単体)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
国内計	3,431,604	3,452,535	1,905,007	1,985,366	1,225,522	1,168,297	1,705	1,434	3,270	3,612
国外計	87,731	104,307	3,951	3,951	82,691	98,481	—	—	—	—
地域別合計	3,519,335	3,556,843	1,908,958	1,989,317	1,308,213	1,266,778	1,705	1,434	3,270	3,612
製造業	260,058	254,017	202,925	198,960	54,858	52,119	—	—	2,272	2,933
農業・林業	8,144	8,887	8,137	8,878	—	—	—	—	1	0
漁業	1,639	1,786	1,639	1,737	—	—	—	—	—	48
鉱業・採石業・砂利採取業	2,738	2,635	2,738	2,635	—	—	—	—	—	—
建設業	66,884	62,835	52,447	58,573	14,420	4,191	—	—	8	60
電気・ガス・熱供給・水道業	100,486	114,525	82,897	98,070	17,589	16,454	—	—	—	—
情報通信業	21,530	21,820	14,920	14,328	6,609	7,490	—	—	—	—
運輸業・郵便業	150,465	128,450	34,302	34,786	116,122	93,641	—	—	40	21
卸売業・小売業	184,227	175,030	167,418	166,711	6,605	8,067	—	—	195	243
金融業・保険業	710,479	675,680	294,874	308,681	222,755	240,894	1,705	1,434	3	—
不動産業・物品賃貸業	207,382	191,280	184,755	187,491	3,582	3,745	—	—	30	29
各種サービス業	123,712	235,109	121,700	139,296	1,414	10,712	—	—	499	73
国・地方公共団体	1,243,935	1,211,461	365,870	377,638	852,395	798,820	—	—	—	—
個人	372,661	385,321	371,080	383,651	—	—	—	—	220	201
その他	64,986	87,999	3,249	7,873	11,860	30,639	—	—	—	—
業種別計	3,519,335	3,556,843	1,908,958	1,989,317	1,308,213	1,266,778	1,705	1,434	3,270	3,612
1年以下	827,616	812,258	445,008	458,977	210,791	182,150	263	386	1,656	2,462
1年超3年以下	677,001	641,083	367,880	364,237	309,104	276,789	—	—	17	56
3年超5年以下	471,990	417,664	302,174	318,385	169,212	99,193	53	62	549	22
5年超7年以下	159,524	180,861	129,604	148,736	29,808	32,112	—	—	112	11
7年超10年以下	169,551	221,328	137,647	139,523	31,826	81,576	30	30	46	198
10年超	890,399	934,297	519,055	551,352	369,463	381,603	1,358	955	521	386
期間の定めのないもの	323,251	349,348	7,587	8,104	188,006	213,351	—	—	366	474
残存期間別合計	3,519,335	3,556,843	1,908,958	1,989,317	1,308,213	1,266,778	1,705	1,434	3,270	3,612

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ円債および外国他店預け等を計上しています。

(連結)

(単位：百万円)

	信用リスクエクスポージャー期末残高								3カ月以上延滞 エクスポージャー	
			うち貸出金、コミットメント 及びその他のデリバティブ 以外のオフバランス取引		うち有価証券		うちデリバティブ取引			
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
国内計	3,439,514	3,459,682	1,901,426	1,980,783	1,222,792	1,165,064	1,705	1,434	4,194	4,490
国外計	87,764	104,340	3,951	3,951	82,724	98,515	—	—	—	—
地域別合計	3,527,279	3,564,023	1,905,377	1,984,735	1,305,516	1,263,579	1,705	1,434	4,194	4,490
製造業	261,367	255,491	202,925	198,960	54,858	52,119	—	—	2,272	2,933
農業・林業	8,366	9,150	8,137	8,878	—	—	—	—	1	0
漁業	1,640	1,787	1,639	1,737	—	—	—	—	—	48
鉱業・採石業・砂利採取業	3,066	2,922	2,738	2,635	—	—	—	—	—	—
建設業	67,549	63,874	52,447	58,573	14,420	4,191	—	—	8	60
電気・ガス・熱供給・水道業	100,539	114,586	82,897	98,070	17,589	16,454	—	—	—	—
情報通信業	21,722	22,011	14,920	14,328	6,609	7,490	—	—	—	—
運輸業・郵便業	150,887	129,093	34,302	34,786	116,122	93,641	—	—	40	21
卸売業・小売業	186,579	177,349	167,418	166,711	6,605	8,067	—	—	195	351
金融業・保険業	709,184	674,524	294,874	308,681	221,372	239,509	1,705	1,434	3	—
不動産業・物品賃貸業	203,173	186,049	181,060	182,816	1,772	1,936	—	—	30	29
各種サービス業	127,173	238,445	121,700	139,296	1,410	10,708	—	—	533	73
国・地方公共団体	1,244,507	1,211,534	365,870	377,638	852,895	798,820	—	—	—	—
個人	373,553	386,135	371,194	383,743	—	—	—	—	987	856
その他	67,967	91,066	3,249	7,873	11,860	30,639	—	—	123	114
業種別計	3,527,279	3,564,023	1,905,377	1,984,735	1,305,516	1,263,579	1,705	1,434	4,194	4,490
1年以下	828,003	811,590	441,680	455,439	211,291	182,150	263	386	1,663	2,462
1年超3年以下	679,554	644,156	367,586	364,064	309,710	277,393	—	—	17	56
3年超5年以下	477,219	422,026	302,187	317,490	169,212	99,193	53	62	550	114
5年超7年以下	160,855	182,697	129,606	148,736	29,808	32,112	—	—	112	11
7年超10年以下	169,856	221,777	137,665	139,546	31,826	81,576	30	30	51	202
10年超	890,563	934,493	519,062	551,352	369,463	381,603	1,358	955	521	386
期間の定めのないもの	321,226	347,283	7,587	8,104	184,202	209,548	—	—	1,278	1,256
残存期間別合計	3,527,279	3,564,023	1,905,377	1,984,735	1,305,516	1,263,579	1,705	1,434	4,194	4,490

(注) 当行は海外拠点を有していません。地域別の国外には、非居住者貸付、ユーロ口債および外国他店預け等を計上しています。

○一般貸倒引当金、個別貸倒引当金、特定海外債権引当勘定の中間期末残高及び期中増減額

(単体)

(単位：百万円)

	2017年9月期				2018年9月期			
	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高
一般貸倒引当金	2,471	2,474	2,471	2,474	2,420	4,117	2,420	4,117
個別貸倒引当金	3,245	3,167	3,245	3,167	3,410	4,714	3,410	4,714
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

	2017年9月期				2018年9月期			
	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高	期首残高	期中 増加額	期中 減少額	期末残高
一般貸倒引当金	3,030	3,114	3,030	3,114	3,047	4,897	3,047	4,897
個別貸倒引当金	5,877	5,914	5,877	5,914	6,214	7,657	6,214	7,657
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—

○一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳

当行では、単体、連結ともに、一般貸倒引当金について、地域別、業種別の区分ごとの算定は行っていません。

○個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳

(単体)

(単位：百万円)

	2017年9月期				2018年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	3,245	3,167	3,245	3,167	3,410	4,714	3,410	4,714
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	3,245	3,167	3,245	3,167	3,410	4,714	3,410	4,714
製造業	993	895	993	895	1,178	2,965	1,178	2,965
農業・林業	10	11	10	11	9	7	9	7
漁業	18	60	18	60	60	48	60	48
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	1	—	1
建設業	47	93	47	93	87	36	87	36
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	5	3	3	2	3	2
情報通信業	22	21	22	21	23	40	23	40
運輸業・郵便業	77	72	77	72	78	64	78	64
卸売業・小売業	340	299	340	299	393	415	393	415
金融業・保険業	—	—	—	—	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	549	500	549	500	404	338	404	338
各種サービス業	1,149	1,186	1,149	1,186	1,147	762	1,147	762
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	29	22	29	22	21	31	21	31
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	3,245	3,167	3,245	3,167	3,410	4,714	3,410	4,714

(連結)

(単位：百万円)

	2017年9月期				2018年9月期			
	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額	期末残高
国内計	5,877	5,914	5,877	5,914	6,214	7,657	6,214	7,657
国外計	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別合計	5,877	5,914	5,877	5,914	6,214	7,657	6,214	7,657
製造業	1,002	902	1,002	902	1,192	3,028	1,192	3,028
農業・林業	10	11	10	11	9	7	9	7
漁業	18	60	18	60	60	48	60	48
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—	—	1	—	1
建設業	47	129	47	129	88	36	88	36
電気・ガス・熱供給・水道業	5	3	5	3	3	2	3	2
情報通信業	22	21	22	21	32	88	32	88
運輸業・郵便業	77	72	77	72	78	64	78	64
卸売業・小売業	343	303	343	303	520	551	520	551
金融業・保険業	2	2	2	2	2	1	2	1
不動産業・物品賃貸業	549	500	549	500	404	338	404	338
各種サービス業	1,157	1,192	1,157	1,192	1,154	770	1,154	770
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
個人	2,638	2,713	2,638	2,713	2,667	2,717	2,667	2,717
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	5,877	5,914	5,877	5,914	6,214	7,657	6,214	7,657

○貸出金償却額の業種別内訳

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2017年9月期	2018年9月期	2017年9月期	2018年9月期
製造業	—	—	—	—
農業・林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業・採石業・砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業・郵便業	—	—	—	—
卸売業・小売業	—	—	—	—
金融業・保険業	—	—	—	—
不動産業・物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
国・地方公共団体	—	—	—	—
個人	—	—	6	0
その他	0	0	0	0
業種別計	0	0	6	0

○リスク・ウェイトの区分毎のエクスポージャー

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額(単体)				エクスポージャーの額(連結)			
	2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末	
	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし	格付あり	格付なし
0%	14,161	1,349,007	21,096	1,276,974	14,161	1,349,580	21,096	1,277,047
10%	142,345	100,806	164,408	103,387	142,345	101,413	164,408	103,991
20%	251,862	252,840	261,933	275,334	251,862	252,853	261,933	275,403
35%	1,500	88,523	—	101,354	1,500	88,523	—	101,354
50%	254,253	22,393	252,550	42,288	254,253	22,393	252,550	42,290
75%	2,086	343,257	4,060	362,254	2,086	343,257	4,060	362,254
100%	97,651	470,356	83,635	493,613	97,658	475,519	83,637	498,417
150%	1,000	31,268	2,000	38,660	1,000	31,463	2,000	38,797
250%	—	23,054	—	23,851	—	23,054	—	23,851
1,250%	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	764,860	2,681,508	789,684	2,717,718	764,867	2,688,059	789,686	2,723,407

(注) 格付は適格格付機関が付与しているものに限っています。

■信用リスク削減手法に関する事項

○信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー

(単位：百万円)

	単体		連結	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
現金及び自行預金	13,091	24,301	13,091	24,301
適格債券	46,916	1,379	46,916	1,379
適格株式	660	713	660	713
適格金融資産担保合計	60,667	26,395	60,667	26,395
適格保証	11,365	15,990	11,365	15,990
適格保証、適格クレジット・デリバティブ合計	11,365	15,990	11,365	15,990

■派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(単体・連結)

○与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引および長期決済期間取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式にて算出しています。

○グロス再構築コストの額の合計額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
グロス再構築コスト	14	0

○担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	与信相当額	
	2017年9月末	2018年9月末
派生商品取引	3,436	9,510
外国為替関連取引	1,426	6,017
金利関連取引	1,613	1,894
株式関連取引	285	967
その他のコモディティ関連取引	—	293
クレジット・デリバティブ	111	337

(注) 1. 担保による信用リスク削減手法を適用した取引はありません。
2. 原契約期間が6営業日以内の外国為替関連取引の与信相当額は上記記載から除いています。

○与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額

(単位：百万円)

	2017年9月末	2018年9月末
クレジット・デリバティブ	2,029	4,925

○信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ありません。

■証券化エクスポージャーに関する事項(単体・連結)

○銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

オリジネーターとしての証券化取引はありません。

○銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項

(1)保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

			2017年9月末		2018年9月末	
A	B	S				
C	D	S				
ア	パ	ー	492		328	
事	業	用				
商	業	不				
事	業	者	46,093		48,228	
住	宅	ロ	913		2,352	
消	費	者				
リ	ー	ス				
複	数	の				
合	計		47,499		50,908	

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(2)保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(ア)保有する証券化エクスポージャー(再証券化エクスポージャーを除く)の適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

リスクウェイト	2017年9月末		2018年9月末	
	残高	所要自己資本	残高	所要自己資本
20%以下	1,251	10	2,558	20
20%超50%以下	—	—	—	—
50%超100%以下	45,248	1,624	47,349	1,733
100%超1,250%以下	1,000	40	1,000	40
合計	47,499	1,674	50,908	1,794

(注) 所要自己資本は国内基準(4%)で算出

(イ)保有する再証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウェイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

該当ありません。

(3)連結自己資本比率告示第247条第1項の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ありません。

(4)保有する再証券化エクスポージャーに対する信用リスク削減手法の適用の有無及び保証人毎又は当該保証人に適用されるリスク・ウェイトの区分ごとの内訳

信用リスク削減手法を適用した再証券化エクスポージャーはありません。

■出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

○出資等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	単 体				連 結			
	2017年9月末		2018年9月末		2017年9月末		2018年9月末	
	中間貸借対照表額	時 価	中間貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価	中間連結貸借対照表額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	54,222		57,761		54,222		57,761	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャーの中間(連結)貸借対照表計上額	7,079		7,452		3,683		4,223	
合 計	61,302	61,302	65,213	65,213	57,906	57,906	61,984	61,984

(注) 投資信託および匿名組合出資を通じた保有分は含まれていません。

○子会社・関連会社株式の中間(連結)貸借対照表計上額等

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
子 会 社 ・ 子 法 人 等	3,850	3,850	—	—
関 連 法 人 等	20	20	20	20
合 計	3,870	3,870	20	20

○出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	中間貸借対照表額(単体)		中間貸借対照表額(連結)	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
売 却 損 益 額	583	2,377	584	2,377
償 却 額	0	1	0	1

○中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	単 体		連 結	
	2017年9月末	2018年9月末	2017年9月末	2018年9月末
中間貸借対照表で認識され、かつ、 中間損益計算書で認識されない評価損益の額	27,342	30,535	27,689	31,048

(注) 投資信託及び匿名組合出資を通じた出資等エクスポージャーに係る評価損益は含まれていません。

○中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単体)

(単位：百万円)

保有目的	2017年9月末			2018年9月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	2,987	2,684	△ 302	2,943	2,887	△ 56
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

(連結)

(単位：百万円)

保有目的	2017年9月末			2018年9月末		
	償却原価	時 価	評価損益	償却原価	時 価	評価損益
その他有価証券	2,993	2,691	△ 301	2,943	2,887	△ 56
子会社株式又は関連会社株式	—	—	—	—	—	—
満期保有	—	—	—	—	—	—

■金利リスクに関する事項

○金利リスクに関して当行が内部管理上使用した金利ショックに対する現在価値の増減額

(2017年9月末)

- 金利ショックに対する現在価値の増減額
 - ・コア預金なし
 - 100BPV △67,333百万円
 - ・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額
 - 99パーセンタイル値△10,935百万円
- VaR
 - ・コア預金あり 20,324百万円
 - (信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

(2018年9月末)

- 金利ショックに対する現在価値の増減額
 - ・コア預金なし
 - 100BPV △74,239百万円
 - ・コア預金あり、GPS方式による現在価値の増減額
 - 99パーセンタイル値△11,855百万円
- VaR
 - ・コア預金あり 17,537百万円
 - (信頼区間：99%、保有期間：6カ月、観測期間：1年)

連結子会社については、グループに占める資産規模の割合が小さく、金利リスクを算出していないことから、連結ベースの実績は単体ベースと同額です。

索引

※印は、銀行法施行規則に基づく開示項目です。

経営の概況

※中小企業の経営の改善及び地域の活性化 のための取組の状況	1~9
資本金の推移	24
株式の総数	24
※大株主	24
株式所有者別状況	24

財務・業績の概況

※主要な経営指標等の推移(単体)	11
※主要な経営指標等の推移(連結)	11
利益総括表(単体)	25

単体情報

※営業概況	10
※中間貸借対照表	20
※中間損益計算書	20
※中間株主資本等変動計算書	21
※監査証明に関する事項	22
※業務粗利益	25
※資金運用収支	25
※役務取引等収支	25
※その他業務収支	25
※資金運用勘定・調達勘定の平均残高	25
※総資金利鞘	26
資金運用利回	26
資金調達原価	26
※受取利息・支払利息の分析	25
役務取引の状況	26
その他業務利益の内訳	26
業務純益	26
※利益率	26
※単体自己資本比率	38

預金業務

※預金科目別残高	30
預金者別残高	30
行員1人当たり預金残高	30
1店舗当たり預金残高	30
財形預金残高	30
※定期預金の残存期間別残高	31

貸出業務

※貸出金科目別残高	27
※貸出金残存期間別残高	27
※貸出金担保別内訳	28
※支払承諾担保別内訳	28
※貸出金使途別内訳	28
※貸出金業種別内訳	28
※中小企業等向け貸出金	28
消費者ローン・住宅ローンの残高	28
行員1人当たり貸出金残高	27
1店舗当たり貸出金残高	27
※特定海外債権残高	29
※預貸率	26
※貸倒引当金の内訳	28
※貸出金償却額	29
※リスク管理債権	29
業種別リスク管理債権(単体)	29
金融再生法に基づく開示債権	29

証券業務

※商品有価証券平均残高	33
商品有価証券売買高	33
※有価証券残存期間別残高	32
※有価証券種類別残高	32
※預証率	26
公共債引受額	32
公共債窓口販売高	33
※有価証券の情報	33~34
※金銭の信託の情報	34

その他

※デリバティブ取引情報	35~36
オフバランス取引情報	37

連結情報

※営業概況	10
※中間連結貸借対照表	12
※中間連結損益計算書	13
中間連結包括利益計算書	13
※中間連結株主資本等変動計算書	14
中間連結キャッシュ・フロー計算書	14
※監査証明に関する事項	15
※連結リスク管理債権	29
※連結自己資本比率	39
※連結セグメント情報	18

バーゼルⅢ 第3の柱に関する告示に基づく開示項目

1. 自己資本の構成に関する事項

(1)自己資本の構成に関する事項	38~39
------------------	-------

2. 定量的な開示事項

(1)その他金融機関等(自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。)であって 銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額	40
(2)自己資本の充実度に関する事項	40~41
(3)信用リスクに関する事項(証券化エクスポージャーを除く)	42~45
(4)信用リスク削減手法に関する事項	45
(5)派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	45
(6)証券化エクスポージャーに関する事項	46
(7)出資又は株式等エクスポージャーに関する事項	46~47
(8)金利リスクに関する事項	47



The Bank of Iwate, Ltd.